

施策評価

基本方針	03 子どもがのびのびと成長し地域の絆で育むまちをつくる					
施策	14 学校教育					
施策目標	地域とともにある学校で児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成し、主体性と思いやりの心を持つ人を育てます。					
評価指標	指標名	各学校の取組に対するアンケートで「満足（8割）」と答えた保護者の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	34.0	目標値（R7年度）	60.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	30.0	29.9	32.0	—	—
	達成率	50.0	49.8	53.3	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績	835,519	1,497,807	1,502,765	—	—
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>昨年5月、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類相当から5類へ移行したことに伴い、学校教育は本来の教育環境を取り戻してきました。市内6地区の全てが学校運営協議会を基盤に、保護者・地域の皆様から惜しみない理解と協力、支援をいただきながら教育活動を推進し、児童生徒に知・徳・体にわたる「生きる力」を育むことができました。今後の課題は、本市の「小中一貫教育」を一層具現化するため、それぞれの地区の特色を生かした教育課程を確実に実施することです。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 確かな学力の育成、豊かな心の育成及び健康・体力の増進					
	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力を伸ばした児童生徒の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	64.8	目標値（R7年度）	85.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.5	70.4	57.4	—	—
	達成率	87.6	82.8	67.5	—	—
	県学力・学習状況調査結果の分析を各校で行い、その分析結果を「主体的・対話的で深い学び」の実施や児童生徒個々のつまずきに応じたきめ細やかな指導に生かしました。また、同調査の「非認知能力」や「学習方略」に着目した教育実践にも取り組んでいます。今後も各種取組の工夫改善を図り、学力の向上を目指します。					
	02 質の高い学校教育の推進					
	指標名	授業における児童生徒のICT機器活用率				
	単位	%	現状値（R元年度）	0.8	目標値（R7年度）	95.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	57.0	70.0	89.0	—	—
	達成率	60.0	73.7	93.7	—	—
	日高市GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台学習用端末をはじめ、授業用大型ディスプレイ、指導者用デジタル教科書や学習者用デジタル教科書など、授業におけるICT機器の活用を推進しました。今後も効果的活用に向けた研究等を進め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させていきます。					
	03 コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進					
指標名	中学校1年生の不登校の割合					
単位	%	現状値（R元年度）	2.2	目標値（R7年度）	1.0	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実績値	5.2	4.9	4.7	—	—	
達成率	△250.0	△225.0	△208.3	—	—	
全国的に不登校の児童生徒が急増する中、各校では教育相談体制の確立を基盤に、ふれあい相談員、臨床心理士、県費SSW・SCの活用及び関係機関等との連携に注力するとともに、市内2か所の教育支援センターでは社会的な自立の促進や人間関係づくり、学力の補充等を行っています。今後も不登校対策を推進します。						
04 小・中学校の統合を含む施設環境の維持向上						
指標名	施設一体型一貫校の設置数					
単位	校	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	3	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実績値	0	0	1	—	—	
達成率	0.0	0.0	33.3	—	—	
義務教育学校開設のため高根小中学校の整備工事を行い、続く高麗小中学校の整備工事設計を行いました。また、高萩北中学校の特別教室棟の大規模改修工事、高萩中学校のバリアフリー化工事及びプール改修工事を行いました。更に、各学校施設の不良箇所の修繕等、維持管理を行いました。						
05 学校給食の充実						
指標名	給食に地場産食材を使用した日の割合					
単位	%	現状値（R元年度）	57.0	目標値（R7年度）	60.0	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実績値	62.6	70.7	65.1	—	—	
達成率	104.3	117.8	108.5	—	—	
児童生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスに配慮し安全で安心な給食を提供しました。また、おかず1品増の取組を開始しました。設備面では施設の長寿命化を図るため、消火配管等更新工事を実施しました。運営面では民間事業者による調理・配送業務委託を開始しました。						

事務事業評価

施策の展開	01 確かな学力の育成、豊かな心の育成及び健康・体力の増進		
施策の展開概要	<p>① 児童生徒一人一人の学力を伸ばす教育を推進します。また、「主体的・対話的で深い学び」の実現により、思考力、判断力、表現力など新たな時代に求められる資質・能力を育成します。</p> <p>② 小・中学校に英語指導助手（AET）を配置するなど、外国語教育の充実を推進します。</p> <p>③ 学習の基盤となる資質・能力の一つである情報活用能力を育成するため、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な学習の充実を推進します。</p> <p>④ 豊かな心を育むため、体験活動の充実や道徳教育、人権教育を推進し意識の向上を図ります。</p> <p>⑤ 各学校や教育センターに相談員を配置するなど、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図ります。また、教育センターに臨床心理士を配置するなど、専門性の高い相談にも対応していきます。</p> <p>⑥ 基本的な生活習慣の確立などの健康の保持増進、体力向上を図ることで、健やかな体を育成します。</p>		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
英語教育推進事業	A	各AETの小学校及び義務教育学校前期課程での指導時間数を増加したことにより、高学年で年間70時間程度、中学年で年間35時間程度を確保することができました。	AET1人が担当する学校数・授業時間数の増加により、今後、更なるAETの増員を検討する必要があります。
学校教育課			
23,637 212			
学校適応指導教室事業	A	学校適応指導教室の児童生徒7人のうち、中学生3人が学校に復帰しました。中学校3年生及び義務教育学校9年生2人が全員志望校に合格することができました。	不登校児童生徒数の増加とともに、問題も複雑化しています。心理士等による面談が行える機会を増やす等、より専門的な対応を行う必要があります。
学校教育課			
207 213			
教育相談事業	A	教育相談員2人で電話や面接による教育相談を行い、相談内容に応じたカウンセリングや助言など、必要な支援を行うことができました。	相談件数が増加し、相談内容も複雑化しています。関係機関を含めたケース会議を行い、各々の立場で意見交換を進め、児童生徒に寄り添いながら取り組む必要があります。
学校教育課			
232 213			
就学支援事業	A	学校の判断だけでなく、医療関係者等、専門的な分野からの助言を受け、望ましい就学先の判断やその後に必要な支援等の方針を協議することができました。	教育相談件数の増加とともに、発達障がい等の児童生徒数も増加しています。専門的な相談を実施できる人員の増加が必要となっています。
学校教育課			
679 214			
就学时健康診断事業	A	就学时健康診断を実施し、就学予定者の心身の発達状況を把握するとともに、保護者の子どもに対する状況認識が深まり、就学準備につながりました。	この事業は、学校保健安全法に基づき実施が義務付けられており、就学予定者が就学时健康診断を受診することができるよう、引き続き実施する必要があります。
学校教育課			
1,383 214			
学習サポート事業	A	放課後日高塾の開催により、子どもたちの自主的な学びの機会を創出することができました。また、外部指導者の指導により、部活動の充実を図ることができました。	放課後日高塾の開催に当たり、講師等の人材を継続して確保する必要があります。また、部活動の地域移行に向け、あらゆる視点から検討を進める必要があります。
学校教育課			
1,402 215			

小学校健康保健管理事業	A	豊かな心の育成と健康や体力の向上を目指し、質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる児童及び教職員の健康について、保持増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づき実施されている事業であり、引き続き児童及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の充実につなげていく必要があります。
学校教育課			
10,281 219			
小学校学校教材整備事業	A	学習指導要領等の教育内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品や教材備品等を購入し、教育環境の充実を図ることができました。	学習指導要領に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品や準教科書、教材備品等を精査し、計画的な整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
10,681 220			
小学校教職員用指導書整備事業	A	学習指導要領に沿った内容の教科用図書、指導書を活用することで、指導内容や指導方法の工夫や改善がなされ、学習の充実を図ることができました。	教科書は4年ごとに採択されるため、計画的に教師用の教科用図書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
0 220			
小学校社会科副読本作成事業	A	検討委員会を中心に学習指導要領の内容についての理解や研究を深めることで、次回改訂作業に向けた準備作業を進めるとともに、指導の展開例を作成しました。	学校現場での活用状況や学習指導要領の改訂状況を見据えながら、児童にとってより良い副読本の整備に努める必要があります。
学校教育課			
41 221			
小学校児童就学援助費及び奨励費補助事業	A	経済的に就学困難な児童や特別支援学級へ就学する児童の保護者に対して支援することにより、義務教育の円滑な実施や保護者の経済的な負担を軽減することができました。	物価の高騰など経済情勢の変化を背景に、就学援助費及び奨励費の補助単価が上昇傾向にあることから、財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
18,055 221			
中学校健康保健管理事業	A	豊かな心の育成と健康や体力の向上を目指し、質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる生徒及び教職員の健康について、保持増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づき実施されている事業であり、引き続き生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の充実につなげていく必要があります。
学校教育課			
7,785 223			
中学校学校教材整備事業	A	学習指導要領等の内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品や教材備品等を購入し、教育環境の充実を図ることができました。	学習指導要領に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品や副読本、教材備品等を精査し、計画的な整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
9,875 224			
中学校教職員用指導書整備事業	A	学習指導要領に沿った内容の教科用図書、指導書を活用することで、指導内容や指導方法の工夫や改善がなされ、学習の充実を図ることができました。	教科書は4年ごとに採択されるため、計画的に教師用の教科用図書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
743 224			
中学校キャリア教育推進事業	A	中学校1年生を対象に社会体験チャレンジを実施し、望ましい職業観を養い、豊かに生きる力を育みました。	生徒の参加率を上げ、参加企業等を増やすことで事業の拡大を図れますが、学校の協力が必要となります。
学校教育課			
76 225			
中学校生徒就学援助費及び奨励費補助事業	A	経済的に就学困難な生徒や特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対して支援することにより、義務教育の円滑な実施や保護者の経済的な負担を軽減することができました。	物価の高騰など経済情勢の変化を背景に、就学援助費及び奨励費の補助単価が上昇傾向にあることから、財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
15,813 225			

義務教育学校健康保健管理 事業	A	豊かな心の育成と健康や体力の向上を目指し、質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる児童生徒及び教職員の健康について、保持増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づき実施されている事業であり、引き続き児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の充実につなげていく必要があります。
学校教育課			
2,547 227			
義務教育学校学校教材整備 事業	A	学習指導要領等の教育内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品や教材備品等を購入し、教育環境の充実を図ることができました。	学習指導要領に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品や準教科書、教材備品等を精査し、計画的な整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
3,262 228			
義務教育学校教職員用指導 書整備事業	A	学習指導要領に沿った内容の教科用図書、指導書を活用することで、指導内容や指導方法の工夫や改善がなされ、学習の充実を図ることができました。	教科書は4年ごとに採択されるため、計画的に教師用の教科用図書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
160 228			
義務教育学校社会科副読本 作成事業	A	検討委員会を中心に学習指導要領の内容についての理解や研究を深めることで、次回の改定作業に向けた準備作業をするとともに、指導の展開例を作成しました。	学校現場での活用状況や学習指導要領の改訂状況を見据えながら、児童にとってより良い副読本の整備に努める必要があります。
学校教育課			
8 229			
義務教育学校キャリア教育 推進事業	A	義務教育学校7年生を対象に社会体験チャレンジを実施し、望ましい職業観を養い、豊かに生きる力を育みました。	生徒の参加率を上げ、参加企業等を増やすことで事業の拡大を図れますが、学校の協力が必要となります。
学校教育課			
12 229			
義務教育学校児童生徒就学 援助費及び奨励費補助事業	A	経済的に就学困難な児童生徒や特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対して支援することにより、義務教育の円滑な実施や保護者の負担を軽減することができました。	物価の高騰など経済情勢の変化を背景に、就学援助費及び就学奨励費の補助単価が上昇傾向にあることから、財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
3,621 230			

事務事業評価

施策の展開	02 質の高い学校教育の推進		
施策の展開概要	① 教職員の資質向上を図るため、専門性の高い講師を招いて、教職員研修の充実を図ります。 ② G I G A スクール構想を実現し、児童生徒一人一人が I C T を十分に活用し授業に取り組める環境の整備を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入学準備金融資事務	A	広報ひだかや市ホームページ等を活用し、広く制度の周知を図ることができました。	融資を求めている人に制度の周知ができるよう、引き続き、幅広く広報する必要があります。
教育総務課			
526 203			
学校運営事務	A	経常経費の上昇を抑え、効率的かつ効果的な予算執行を行いました。	全て経常的な経費ですが、今後も効率的かつ効果的な予算執行に努めます。
学校教育課			
39,815 215			
教育研究会支援事業	A	27からなる事業部ごとに、研修会や講演会などの事業を積極的に行うことで、教職員の職務能力や指導力の向上を図り、学校教育の振興・発展につなげることができました。	今後も社会情勢等によって変化が求められる学校教育現場において、真に必要なとされる教育事業を十分に精査し、実施していきます。
学校教育課			
775 216			
教育センター事務	A	教育センターの業務全般に係る事務について、適切に実施することができました。	全て経常的な経費ですが、今後も効率的かつ効果的な予算執行に努めます。
学校教育課			
668 216			
教職員指導力向上事業	A	教育講演会はオンラインでの開催となりましたが、今後の教育課題の解決に向け、教職員の資質向上を図る良い機会となりました。	教育講演会の開催に当たっては、最新の教育動向や本市の実情を踏まえた講師を選定する必要があり、事業の目的や予算に配慮しながら取り組む必要があります。
学校教育課			
117 217			
海外留学疑似体験事業	A	海外留学を擬似的に体験できるよう、再現性や臨場感のある会場設営に加え、A E T による実践的な対応により、楽しみながら英語を学ぶ充実した事業となりました。	生徒の参加率を上げるため、学校との連絡調整や家庭への協力依頼を推進する必要があります。
学校教育課			
4,339 217			
教育の情報化事業	A	老朽化した P C を入れ替えることで、充実した I C T 環境を整備しました。	老朽化したサーバや学習系端末を入れ替えることで、充実した I C T 環境の維持を図り、授業における I C T 機器の活用を促進する必要があります。
学校教育課			
70,129 218			
小学校 I C T 環境整備事業	A	学習用タブレット端末など I C T 機器を活用することで、児童の関心や意欲を高め、主体的な学習活動に結び付けることができました。	各学校における I C T 機器活用の促進とネットワーク環境の最適化が必要となります。
学校教育課			
22,241 222			

中学校 I C T 環境整備事業	A	学習用タブレット端末など I C T 機器を活用することで、生徒の関心や意欲を高め、主体的な学習活動に結び付けることができました。	各学校における I C T 機器活用の促進とネットワーク環境の最適化が必要となります。
学校教育課			
198			
226	A	研究主題に基づく研究を深め、更に発表を实践することで、指導方法の工夫や改善を図ることができました。	学校が主体的に研究を進めるに当たって、支援策を検討する必要があります。
学校教育課			
0			
—	A	学習用タブレット端末など I C T 機器を活用することで、児童生徒の関心や意欲を高め、主体的な学習活動に結び付けることができました。	各学校における I C T 機器活用の促進とネットワーク環境の最適化が必要となります。
義務教育学校 I C T 環境整備事業			
学校教育課			
4,488			
230			

事務事業評価

施策の展開	03 コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進		
施策の展開概要	① 学校運営協議会を中心に学校、家庭、地域が連携・協働し、「地域とともにある学校づくり」を推進します。 ② 9年間を一貫した系統性や連続性を重視した教育内容の指導を推進します。また、地域の特性を生かしたコミュニティ・スクールを基盤（基礎）とした教育を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
コミュニティ・スクール推進事業			
学校教育課	A	小・中学校との情報共有や連携を図ることで、高根地区義務教育学校の開校に向けた準備を円滑に行うことができました。	小中一貫教育の更なる推進のため、引き続き、地域との連携や協働を進める必要があります。また、高麗地区義務教育学校の開校に向け、着実に取り組む必要があります。
3,574			
218			

事務事業評価

施策の展開	04 小・中学校の統合を含む施設環境の維持向上		
施策の展開概要	① 安全で快適な学習環境を確保するため、既存施設の老朽化対策などを図ります。また、小中一貫教育を見据えた学校教育施設の改修を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
小学校維持管理事業	A	老朽化した箇所を修繕し、適切に維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、児童が安心・安全に学校施設を利用することができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。限られた予算の中でより効果的、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
354, 852 204			
中学校維持管理事業	A	老朽化した箇所を修繕し、適切に維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、生徒が安心・安全に学校施設を利用することができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。限られた予算の中でより効果的、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
179, 668 205			
高萩北中学校校舎改修事業	A	適切な老朽化対策を行うことで施設の長寿命化及び学習環境の向上を行うことができ、利用者の安全を確保することができました。	既存施設の改修であり、工期・コスト面から全てを改修することはできないため、今後も定期的な改修が必要となります。
教育総務課			
335, 627 205			
義務教育学校維持管理事業	A	老朽化した箇所を修繕し、適切に維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、児童生徒が安心・安全に学校施設を利用することができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。限られた予算の中でより効果的、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
16, 972 206			

事務事業評価

施策の展開	05 学校給食の充実		
施策の展開概要	① 児童生徒の心と体が大きく成長できるよう安全で安心な学校給食を提供するため、衛生管理を徹底します。また、地場産食材を積極的に使用するとともに、児童生徒が適切な食習慣を身に付け、生涯にわたる健康づくりの基礎を培うよう、食育の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
学校給食運営事業	A	栄養のバランスに配慮した献立内容で、安心安全な学校給食を提供することで、児童生徒の心身の健全な発達に資することができました。	既存施設が老朽化していることから、引き続き施設の設備について、定期的な点検や修繕をし、安心安全な学校給食の提供ができるよう努めます。
教育総務課			
148,219			
209			
学校給食費管理事業	A	各学校で集金した学校給食費の収納管理及び食材費の支払については、市の会計規則等に基づいて実施し、会計処理の透明化と安全性の確保が図れました。	給食費無償化開始に向けた環境整備が必要となります。
教育総務課			
210,057			
209			

施策評価

基本方針	03 子どもがのびのびと成長し地域の絆で育むまちをつくる					
施策	15 青少年健全育成					
施策目標	地域と連携・協働した教育の推進により、学校、家庭、地域が一体となり、次世代を担う子どもたちの健全な育成と郷土愛の醸成を図ります。					
評価指標	指標名	子育てについて地域で支え合う雰囲気があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	21.0	目標値 (R7年度)	22.5
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	31.9	25.7	26.6	—	—
	達成率	141.8	114.2	118.2	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	3,642	3,158	4,548	—	—
	実績	1,794	2,202	2,695	—	—
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>「ひ・まわり探検隊」や「放課後子ども教室」など、特に日高市の魅力が伝わり子どもたちが楽しめる事業では体験教室数を増やすなど参加者の増加に取り組み、活動を通じて学校、家庭、地域が一体となり、次世代を担う子どもたちの健全な育成と郷土愛の醸成を図ることができました。今後もスポーツや文化活動、異学年・多世代交流等を推進するため、学校、家庭、地域が連携した教室を開催し、地域の状況に応じて各地域学校協働本部の地域学校協働活動として取り組む必要があります。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 郷土愛の醸成					
	指標名	ひ・まわり探検隊の参加率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	18.2	目標値 (R7年度)	20.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	12.1	13.5	13.4	—	—
	達成率	60.5	67.5	67.0	—	—
	新たな体験教室の実施やスポーツ教室を再開し、前年より29の体験教室を増やしたことにより、参加者の増加につなげることができました。一方で、参加率の伸びがないことから、学校などと連携や保護者への情報提供により、ひ・まわり探検隊の活動や取組内容の認知率を上げる必要があります。					
	02 青少年の健全育成					
	指標名	刑法犯少年の人口比				
	単位	%	現状値 (R元年度)	1.8	目標値 (R7年度)	3.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2.1	1.0	2.2	—	—
	達成率	175.0	266.7	166.7	—	—
	青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会において、地域ぐるみでの青少年の非行防止対策と有害環境の浄化及び「日高市いじめ防止等に関わる取組」について協議を進めました。また、様々なイベントや行事が再開されたことから、青少年育成団体によるパトロールにも取り組みました。					
	03 体験活動・多世代との交流活動の推進					
	指標名	放課後子ども教室参加延べ人数（6小学校）				
	単位	人	現状値 (R元年度)	3,005	目標値 (R7年度)	3,200
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0	153	383	—	—
	達成率	0.0	4.8	12.0	—	—
放課後子ども教室については、地域の人材を指導者として、スポーツや文化活動、異学年交流等を推進するため、学校、家庭、地域が連携した教室を開催しました。また、地域の状況に応じて各地域学校協働本部の地域学校協働活動として実施しました。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 郷土愛の醸成		
施策の展開概要	① 地域の歴史や文化、産業などを学ぶ機会を提供し、郷土愛の醸成を図ります。 ② 講座や体験教室、イベント等を通じて、市の歴史や文化などを伝承します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
ひ・まわり探検隊事業	A	新型コロナウイルス感染症により指導者が減少していましたが、連携協定を結んでいる企業や大学へのアプローチ等で100以上の体験教室を開催することができました。	ボランティアスタッフが不足しているため、LINEなどSNSツールを使い、広く発信していく必要があります。
生涯学習課			
433			
232	B	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、おらがむら村の相撲大会は中止となりましたが、ひだか郷土かるた大会はコロナ禍前の規模で開催することができました。	子どもが減少していく中で、子ども会を存続していくためには、事業実施の際に役員の負担軽減を図っていく必要があります。
子ども会育成事業			
生涯学習課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 青少年の健全育成		
施策の展開概要	① 学校、家庭、地域などが連携した非行防止キャンペーンや講演会、地域行事での啓発活動など、青少年育成のための活動を推進します。 ② 青少年の非行や犯罪を未然に防止するため、地域パトロールを継続して実施するとともに、啓発活動を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
青少年育成事業	A	青少年事業をコロナ禍前の通常イベントとして4年ぶりに全ての事業を地域と連携し、市民参加のもと実施できました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止となっていたものを再開しましたが、市民の協働意識の醸成を再構築する必要があります。
生涯学習課			
1,196 233			
二十歳のつどい開催事業	A	実行スタッフと協力して、式典会場にバルーンアート、地区ごとの交流会会場に看板を設置するなど会場を華やかに彩り、出席者の思い出に残る式典等が開催できました。	出席者を増やすためには、実行スタッフと協力しながら、対象者のニーズを把握し、開催方法等を検討する必要があります。
生涯学習課			
709 233			

事務事業評価

施策の展開	03 体験活動・多世代との交流活動の推進		
施策の展開概要	① 地域でのコミュニケーションを支援するため、大人と子どもたちが交流できる場と子どもの居場所づくりを進めます。 ② 地域で子どもを育てる環境をつくるため、学校、家庭、地域と連携した事業を実施します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
放課後子ども教室推進事業	A	昨年度はコロナ禍での1学校区の開催に留まりましたが、今年度は5学校区で開催することができました。	地域で子どもを育てる意識の高揚を図るためには、全学校区の開催を進めるほか、地域学校協働活動として実施していく必要があります。
生涯学習課			
357			
234			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	16 生活環境					
施策目標	快適で衛生的な生活環境の確保に努めます。					
評価指標	指標名	住んでいる地域について快適な環境だと感じている人の割合				
	単位	%	現状値 (R2年度)	82.7	目標値 (R7年度)	83.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	78.2	76.1	75.6	—	—
	達成率	94.2	91.7	91.1	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	17,793	17,822	17,919	—	—
	実績	10,861	10,695	11,792	—	—
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>ふるさとの森第2号地である高指山山頂「さくら広場」の芝張り緑化を行いました。日和田山環境ボランティアとの協働でふるさとの森1号地である日和田山の下草刈り、植樹会を行いました。水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の市民相談について、関係機関と連携し早期解決に向けて対応しました。快適な生活環境を維持するため、マナーとモラル向上の啓発を更に進める必要があります。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 生活環境の保全					
	指標名	空き地の適正管理受託件数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	16	目標値 (R7年度)	25
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	15	13	14	—	—
	達成率	60.0	52.0	56.0	—	—
	空き地の適正管理のため、必要に応じて所有者などに改善措置を依頼しました。また、所有者が遠方に居住している等で不良状態となっている空き地については、条例に基づき適切な雑草等の除去を行い、清潔な生活環境を保持しました。					
	02 河川等の水質汚濁の防止					
	指標名	合併処理浄化槽の設置割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	72.6	目標値 (R7年度)	75.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.1	74.4	74.6	—	—
	達成率	98.8	99.2	99.5	—	—
	地震等の災害に強く、被災時にも迅速に衛生環境を確保できる強靱な污水处理システムである合併浄化槽への転換は順調に進んでいます。合併浄化槽を適正に維持するため、保守点検等についても周知に努めます。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 生活環境の保全		
施策の展開概要	① 騒音、振動及び悪臭などの公害問題、空き地の雑草問題、ごみ屋敷、害虫の駆除など多様化、複雑化している市民相談に対応します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生活環境衛生事業	A	空き地の雑草の繁茂など、生活環境に関する相談等に対応し、衛生的な環境の確保に努めました。	空き地の雑草の繁茂やスズメバチの相談が多く寄せられているため、空き地の適正な維持管理を啓発していく必要があります。
環境課			
497 72			
公害対策事業	A	公害（水質汚濁、騒音・振動、悪臭）に関する市民相談に対応しました。	公害に関する苦情は解決までに時間を要することが多いため、早期解決に向けた取組を図る必要があります。
環境課			
1,605 72			
狂犬病予防対策事業	A	狂犬病予防集合注射を5日間実施し、701頭の予防接種を行うことができました。また、飯能・日高狂犬病予防協会と連携し犬のしつけ方教室を開催しました。	狂犬病予防注射未接種の犬の所有者に対して、狂犬病の恐ろしさや予防注射の必要性を啓発し、接種を促す必要があります。
環境課			
238 73			

事務事業評価

施策の展開	02 河川等の水質汚濁の防止		
施策の展開概要	① 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換、及び合併処理浄化槽の適正な維持管理を促進することで、放流水による河川等の水質汚濁を防止します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生活排水対策事業			
環境課	A	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽の転換について補助金を拠出することなどで促進を図り、公共水域の水質を保全しました。	浄化槽の適正な維持管理の必要性を周知する必要があります。また、法定検査の実施率向上に向けた効果的な取組を検討する必要があります。
9,452			
75			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	17 自然環境					
施策目標	豊かな自然を次世代に引き継ぐため、自然環境の保全や地球温暖化対策を推進します。					
評価指標	指標名	住んでいる地域の自然環境は守られていると感じている人の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	58.2	目標値 (R7年度)	61.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	67.3	64.2	63.4	—	—
	達成率	110.3	105.2	103.9	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	20,380	10,854	39,021	—	—
	実績	16,559	7,681	21,583	—	—
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>埼玉県西部地域まちづくり協議会の「ゼロカーボンシティ共同宣言」を実践するため、各種事業を実施しました。カーボンニュートラル実現のための基本的な道筋を示した「脱炭素ロードマップ」を策定しました。家庭における消費電力の削減と温室効果ガスの排出量削減などを図るため、省エネ効果の高い家電（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、給湯器及びLED照明器具）を購入（買換え）した人に対し、購入費用の一部へ補助金を交付しました。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 緑と清流の保全					
	指標名	子ども達を対象とした環境イベント等の開催回数				
	単位	回/年	現状値 (R元年度)	4	目標値 (R7年度)	6
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3	7	8	—	—
	達成率	50.0	116.7	133.3	—	—
	埼玉県西部地域まちづくり協議会と連携し、清流保全ポスターを募集し、児童生徒の環境保全への関心を高めることができました。また、小学生によるウグイ放流を行い、清流保全の意識高揚を図りました。					
	02 地球温暖化やその他の環境問題への取組					
	指標名	エコアクション21認証・登録件数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	1	目標値 (R7年度)	5
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	1	1	1	—	—
	達成率	20.0	20.0	20.0	—	—
	エコアクション21は、取り組みやすい環境マネジメントシステムですが、認定取得まで時間を要することや書類作成事務に労力を要することが、小規模事業者にとって負担となっています。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 緑と清流の保全		
施策の展開概要	① 日和田山や高麗川をはじめとする豊かな自然環境を次世代に継承するため、緑と清流の保全に取り組みます。 ② 良好な自然環境を保全するため、ふるさとの森第2号地を指定します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
清流保全対策事業	A	ダイア5市で環境ポスターコンテストを実施し、市内の小中学校の児童から358作品の応募がありました。	環境イベントや環境教育等により河川の水質保全に対する啓発を行い、水辺環境の保全及び生物の生態系の維持に努める必要があります。
環境課			
155 75			
緑の保全推進事業	A	ふるさとの森第2号地である高指山山頂「さくら広場」の芝張り緑化を実施しました。また、環境ボランティアと市の共催により5年ぶりに植樹会を実施しました。	ふるさとの森第1号地である日和田山について、ナラ枯れ等の被害が出ていることから、引き続き伐採や植樹などの対策を実施していく必要があります。
環境課			
4,815 76			

事務事業評価

施策の展開	02 地球温暖化やその他の環境問題への取組		
施策の展開概要	① 地球温暖化防止対策を推進するため、脱炭素社会の実現に向けた方策を検討するほか、省エネルギー化の取組を進めます。 ② 在来の生態系に影響を及ぼす特定外来生物の防除対策を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
地球温暖化対策推進事業	A	カーボンニュートラル実現のための基本的な道筋を示した脱炭素ロードマップを策定しました。また、省エネ性能の高い家電を購入した方に、費用の一部を補助しました。	カーボンニュートラル実現に向けた子どもたちの意識醸成のため、子ども向けの脱炭素ロードマップを策定し、それを生かした環境教育を実施していく必要があります。
環境課			
14,172 73			
鳥獣対策事業	A	埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、アライグマを284頭捕獲することができました。	アライグマの捕獲数が増加しているため、効果的な対策を検討する必要があります。
環境課			
2,441 76			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	18 循環型社会					
施策目標	循環型社会構築のため、限りある資源を有効に活用するとともに、衛生的な生活環境を確保するため、市民生活から排出される廃棄物を適正に処理します。					
評価指標	指標名	市民1人当たりの可燃ごみ排出量				
	単位	kg/人	現状値 (R元年度)	192	目標値 (R7年度)	183
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	195.8	194	183.7	—	—
	達成率	△42.2	△22.2	92.2	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	947,465	989,925	1,006,643	—	—
	実績	936,376	965,755	951,230	—	—
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>家庭系可燃ごみの量は、前年度比で1人当たり年間10.3kg減少しました。事業系可燃ごみについても減少することができました。粗大ごみについては、インターネットを通じて収集の申し込みができるようになりました。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 ごみの減量と再資源化の推進					
	指標名	ごみ総排出量				
	単位	t	現状値 (R元年度)	17,642	目標値 (R7年度)	16,211
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	17,253	16,972	16,160	—	—
	達成率	27.2	46.8	103.6	—	—
	家庭系及び事業系の可燃ごみは、前年度比で削減することができました。更にごみ削減に取り組む必要があります。					
	02 ごみの適正な処理					
	指標名	ごみリサイクル率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	99.7	目標値 (R7年度)	99.8
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	99.7	99.7	99.7	—	—
	達成率	99.9	99.9	99.9	—	—
	家庭系可燃ごみについては、セメント工場での資源化処理のほか、古紙、古布、ビン、缶等6分別による安定的な収集、運搬、処理、資源化を行いました。					
	03 し尿の適正な処理					
	指標名	合併処理浄化槽の設置割合(再掲)				
	単位	%	現状値 (R元年度)	72.6	目標値 (R7年度)	75.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.1	74.4	74.6	—	—
	達成率	98.8	99.2	99.5	—	—
入間西部衛生組合の管理費を負担し、し尿や浄化槽汚泥の収集運搬及び処理を適切に行いました。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促し、公共水域の保全を図ることができました。転換率は、令和2年3月末より県下1位を維持しています。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 ごみの減量と再資源化の推進		
施策の展開概要	① 家庭ごみや事業所から排出される一般廃棄物を減らすための取組を推進します。 ② 循環型社会構築のため、不要物をごみとして処理するのではなく、3Rを推進し、限りある資源の有効活用を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
ごみ減量化再資源化推進事業	A	集団資源回収実施団体に対して適正に報償金を交付しました。小学4年生を対象に環境教育講座を、市民を対象に出前講座を実施しました。	家庭系可燃ごみの量は前年度と比較すると、一人当たり年間10.3kgの減少となりましたが、引き続き啓発活動等を行う必要があります。
環境課			
13,272			
77			

事務事業評価

施策の展開	02 ごみの適正な処理		
施策の展開概要	① 衛生的な生活環境を確保するため、市内で排出されるごみ（一般廃棄物）の継続的、安定的な収集・処理体制を確立します。 ② 循環型社会構築のため、限りある資源の有効活用を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
環境美化推進事業	A	地域の清掃活動を行うことにより、ごみを捨てにくい環境づくりができました。また、不法投棄等については、各関連機関とも連携を図り対応しました。	今後も継続して不法投棄防止パトロールや不法投棄物の早期撤去に努めていく必要があります。
環境課			
10,671 77			
清掃総務事務	A	各協議会に参加し、知識向上を図ることができました。特別管理産業廃棄物管理責任者及び職長・安全衛生責任者の資格取得を通じて、人材を育成することができました。	職員が業務に必要な資格の取得や知識向上のための研修会などへ積極的に参加し、計画的な人材育成を進めていく必要があります。
環境課			
54 78			
塵芥処理事務	A	粗大、金属ごみを適正に受け入れることができました。また、有害ごみをリサイクルしやすい状態で保管できました。	清掃センター焼却施設については、稼働を停止してから約21年が経過し、施設の老朽化による安全性の面から今後の計画を明確にする必要があります。
環境課			
374 79			
一般廃棄物収集運搬処理事業	A	ごみの収集、運搬及び処理について円滑に実施することができました。	安定的、かつ継続的にごみの収集、運搬及び処理体制を確保していく必要があります。
環境課			
815,190 79			
一般廃棄物最終処分場維持管理事業	A	一般廃棄物最終処分場について、円滑に運営することができました。地元報告会を実施し、周辺地区に理解と協力が得られるよう努めました。	日常的な点検は実施していますが、緊急な故障等が発生する可能性もあるので、修繕計画を見直し適切な時期に修繕を実施する必要があります。
環境課			
16,605 80			
ごみ資源化処理施設周辺整備事業	A	一般廃棄物の資源化処理実施に伴うごみ資源化処理施設の周辺環境整備を進めることができました。	周辺環境整備として排水整備を行っていますが、計画的かつ、費用対効果を考慮しながら実施する必要があります。
環境課			
4,048 80			
一般廃棄物処理業等許可事務	A	2年ごとに更新の必要がある一般廃棄物（ごみ及びし尿）及び浄化槽清掃業の許可についての更新事務を適正に行いました。	一般廃棄物処理業等の許可事務について、申請手続を簡潔に行うことができるように、申請書類の記載事項や添付書類等について、改善する必要があります。
環境課			
0 —			
清掃センター解体及び新施設整備事業	A	解体に伴う今後のスケジュールについて研究しました。	清掃センター焼却施設については、稼働を停止し約21年経過しています。施設の老朽化による安全性の面からも、解体や跡地利用について検討する必要があります。
環境課			
0 —			

事務事業評価

施策の展開	03 し尿の適正な処理		
施策の展開概要	① 衛生的な生活環境を確保するため、入間西部衛生組合及びし尿収集運搬事業者と連携し、し尿を適正に処理します。 ② し尿処理施設の効率的な運営を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入間西部衛生組合事務	A	入間西部衛生組合において、日高市及び入間市のし尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬及び処理に関する事務を共同処理しました。	当該施設の運営については、長期的、計画的に運営できるよう、入間西部衛生組合及び入間市と調整をしていくことが必要となります。
環境課			
89,759			
81			
し尿収集運搬手数料軽減事業	A	し尿の収集、運搬手数料について、市内の地域差が生じることなく、し尿が収集されました。	汲み取り世帯の減少とともに、交付金の適正金額等について配慮していく必要があります。
環境課			
1,257			
81			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	19 農林業					
施策目標	農地及び山林の有効活用を図り、魅力ある農産物の生産力を高め、農林業の振興に取り組みます。					
評価指標	指標名	農林業の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2.83	目標値 (R7年度)	3.00
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3.08	3.17	3.11	—	—
	達成率	102.7	105.7	103.7	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	51,732	59,123	35,576	—	—
	実績	46,862	51,383	33,200	—	—
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>認定農業者等の経営規模拡大のため、農地集積に係る利用調整を行いました。認定農業者に対して農業制度資金等の情報提供を行いました。就農を希望する個人や農業参入を希望する法人に対して、就農に係る制度説明や農地のあっせんなどの支援を行いました。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 農業の振興					
	指標名	遊休農地面積				
	単位	ha	現状値 (R元年度)	60	目標値 (R7年度)	40
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	58	53	69	—	—
	達成率	10.0	35.0	△45.0	—	—
	農業者及び農業参入を希望している企業に対して、利用調整を行い、農地の有効活用を図りました。しかしながら、利用に係る調整等に期間を要する事象も発生しており、手続の方法等について検討が必要です。					
	02 魅力ある農産物の生産支援					
	指標名	認定新規就農者数				
	単位	人	現状値 (R元年度)	2	目標値 (R7年度)	10
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	9	9	4	—	—
	達成率	90.0	90.0	40.0	—	—
	特産品の販売促進、農産物の地産地消の拡大を図るため「ひだかdeマルシェ」を開催しました。また、旬を迎えた特産品について、市ホームページや記者クラブを通じて情報提供を行うなど、広報活動に努めました。					
	03 林業の振興					
	指標名	森林間伐面積				
	単位	ha	現状値 (R元年度)	97	目標値 (R7年度)	110
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	100.5	100.5	100.5	—	—
	達成率	91.4	91.4	91.4	—	—
	日高市森林整備計画の更新を行いました。森林環境譲与税を活用し、林道の整備工事やナラ枯れ対策等を行いました。					
	指標名					
	単位					
実績値						
達成率						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 農業の振興		
施策の展開概要	① 遊休農地の解消を促進し、農地の有効活用を図ります。 ② 鳥獣被害対策の更なる充実を図ります。 ③ 担い手の育成・確保を推進します。 ④ 埼玉県と連携し、6次産業の推進を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
農業委員会運営事務	A	委員との連携により、総会の運営、広報活動等を適正に行いました。総会、遊休農地調査等について、タブレット端末を活用し、事務の効率化が図れました。	農地法や関係法令に基づき、適切な運用を行うとともに、農業委員会の事業や活動内容について、検討していく必要があります。
農業委員会事務局			
10,088 264			
農業総務事務	A	埼玉県農業共済組合へ負担金を支出し、災害時における農業者への支援に備えることができました。	研修会等について、Web方式による開催が増加しており、PC端末の整備など参加できる環境の整備が必要です。
産業振興課			
550 85			
遊休農地活用促進事業	A	農業者や農業参入を希望する企業に対して、利用調整を行うとともに、農地中間管理事業を推進し、農地の有効活用を図りました。	市民農園の運用や維持管理について、適切に判断していく必要があります。
産業振興課			
482 86			
担い手農家育成事業	A	効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、補助金の交付等を行い、農業者の経営安定を図ることができました。	各種補助金制度を活用するなど、認定農業者等の経営に対する支援を継続していく必要があります。
産業振興課			
543 86			
農業後継者対策事業	A	児童及び生徒が農業体験する機会を設け、農業後継者の育成に対する啓発を行いました。また、次世代を担う新規就農者5名に対し、資金支援を行いました。	農業後継者の育成及び確保を図るために、更なる支援策を検討する必要があります。
産業振興課			
7,037 87			
農業振興地域整備計画事務	A	法令及び運用方針に沿って、適切に農地の保全を図ることができました。	農業振興地域農用地を保全するため、計画に沿った運用をしていく必要があります。
産業振興課			
129 87			
農村集落施設維持管理事業	B	農村研修センター及び農村広場について、適切に維持管理を行いました。	公共施設再編計画に基づき、適切に運用していく必要があります。また、農村広場の維持管理方法等について、検討する必要があります。
産業振興課			
2,867 88			
有害鳥獣駆除対策事業	A	市民から被害報告を受けた際、速やかに現地確認を行いました。また、猟友会と連携し、被害防除に努めました。	有害鳥獣被害が増加傾向にあることから、体制や取組方法など、駆除の実施について、猟友会等関係機関と検討していく必要があります。
産業振興課			
739 88			

家畜防疫事務	A	日高市畜産協会と連携し、家畜伝染病予防等に努めることができました。	畜産農家の経営維持と安全な食品を供給していくため、支援する内容について、検討する必要があります。
産業振興課			
215 90			
土地改良事務	A	農業用ため池の機能維持及び安全管理対策を徹底するため、適正に維持管理を行いました。	農業用水路、農業用ため池等について、計画的に修繕等を実施し、適切に維持管理していく必要があります。
産業振興課			
1,347 91			
遊休農地解消事業	A	農業者及び農地所有者の意向を基に、農地の利用集積に係る調整を行いました。	農業委員、農地利用最適化推進委員と連携し、農業者及び農地所有者の状況把握に努め、農地利用に係る調整を推進する必要があります。
農業委員会事務局			
0 —			

事務事業評価

施策の展開	02 魅力ある農産物の生産支援		
施策の展開概要	① 付加価値のある農産物の生産を支援するとともに、消費者に農産物を安定的に供給するための安心で安全な農業を推進します。 ② 農協と連携し特産品のPRに努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
特産品創出事業	A	特産品等の販売促進のため、ひだかdeマルシェを開催しました。また、旬の特産品について、記者クラブへの情報提供などの広報活動を行いました。	後継者不足等により、生産者が減少しており、生産者及び生産量を確保するための方策が求められています。
産業振興課			
464			
89	A	経営所得安定対策交付金等の制度周知を行い、農業者の経営安定を図ることができました。	農業経営の安定を図るため、各種制度の周知を行うなど、継続的に支援していく必要があります。
農業者経営安定対策事業			
産業振興課			
1,040	A		
89			

事務事業評価

施策の展開	03 林業の振興		
施策の展開概要	① 関係団体と連携し、林業の振興と森林の整備に努めます。 ② 間伐等の実施により山林の適切な管理と保全を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
緑の募金管理運用事務			
産業振興課	A	行政区を通じて、緑の募金運動が実施できたことで、緑化事業への理解を得ることができました。	緑の募金運動に協力が得られるよう、制度周知と募金実績や用途について、丁寧に説明をしていく必要があります。
1,116			
92			
林業振興事業	A	森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理、ナラ枯れ対策など、適切に事業を実施できました。	森林環境譲与税の活用に向けた基本方針に基づき、各施策を適切に実施していく必要があります。
産業振興課			
6,583			
93			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	20 商工業					
施策目標	市内事業者や、市内での創業を支援するとともに、事業者と連携して地域経済の安定的成長と持続的発展を目指します。					
評価指標	指標名	住んでいる地域に活気があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	15.4	目標値 (R7年度)	20.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	21.0	22.3	18.0	—	—
	達成率	105.0	111.5	90.0	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	147,150	288,456	107,485	—	—
	実績	124,189	146,421	85,983	—	—
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>市商工会との共催により、市内での創業希望者及び創業して間もない人を対象に「創業塾」を開催し創業支援、経営者及び後継予定者を対象に事業承継セミナー、埼玉県、ハローワーク飯能との共催で「日高地域合同就職相談会」を実施しました。引き続き、移住・定住応援事業の意味合いを兼ねた多様な働き方のできる環境を整えていく必要があります。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 企業への支援					
	指標名	市内事業所売上額				
	単位	百万円	現状値 (H27年度)	85,103	目標値 (R7年度)	87,600
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	—	90,318	99,682	—	—
	達成率	—	103.1	113.8	—	—
	物価高騰等の影響により落ち込んだ市内消費を喚起するとともに市内事業者や消費者のキャッシュレス化の推進を図るため、キャッシュレス決済事業者によるポイント還元キャンペーンを実施しました。					
	02 商工振興活動の支援					
	指標名	市内事業所従業者数				
	単位	人	現状値 (H28年度)	23,155	目標値 (R7年度)	24,300
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	—	25,322	25,855	—	—
	達成率	—	104.2	106.4	—	—
	市商工会を通じて、商工業振興のため、経営指導員による巡回指導や、専門指導員による商店・工場の診断などを行う経営改善普及事業、総合的な地域振興を図るための各種事業を支援しました。					
	03 労働環境の改善と就労支援					
	指標名	完全失業率				
	単位	%	現状値 (H28年度)	5.4	目標値 (R7年度)	4.8
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	—	4.4	4.4	—	—
	達成率	—	166.7	166.7	—	—
就労を支援するため、ハローワーク求人情報を市ホームページ等を通じて周知しました。また、埼玉県、ハローワーク飯能と本市の共催で「日高地域合同就職相談会」を実施しました。						
04 多様な働き方のできる環境の実現						
指標名	民営事業所数					
単位	件	現状値 (H28年度)	1,872	目標値 (R7年度)	1,928	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実績値	—	1,823	1,824	—	—	
達成率	—	94.6	94.6	—	—	
県モデル事業として埼玉県西部地域5市におけるワーケーション実証実験の分析結果等を共有しました。また、移住・定住応援事業として「“テレワーク活用移住者支援金”」を創設し9件に交付しました。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 企業への支援		
施策の展開概要	① 地域の産業を活性化するため、農業・工業・商業のバランスの取れた産業の振興を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
中小企業事業資金融資事務	A	新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少している事業者に対して、セーフティネット保証の認定を行いました。	小口融資制度の廃止について検討を続ける必要があります。
産業振興課			
5,000 94			
小規模企業振興事業	A	創業を目指している方や創業されて間もない方などを対象に全5回の創業塾を開催しました。また、事業承継セミナーを商工会と合同で開催しました。	今後も審議会を開催し、関係者等からの意見を伺いながら効果的な事業を実施していく必要があります。
産業振興課			
597 94			
電気工事業の登録事務	A	日高市で受付を行うことにより、市内事業者の利便性を向上することができました。	登録事業者の更新手続漏れがあるため、対策を行う必要があります。
産業振興課			
0 —			

事務事業評価

施策の展開	02 商工振興活動の支援		
施策の展開概要	① 商工業事業者の経営の安定化を図り、地域経済を活性化するため、商工業事業者等を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
商工振興活動団体支援事務	A	補助金を交付することにより、商工会事業の実施を支援することができました。	商工会加入事業者数に対する補助金の交付額が近隣市町村と比べ低いため、適正な補助額について、検討する必要があります。
産業振興課			
10,500			
95			
キャッシュレス決済ポイント還元事業	A	物価高騰等の影響により落ち込んだ市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることができました。	利用額の予想が困難なため、キャンペーンの早期終了や開催中止になることがあります。
産業振興課			
69,688			
95			

事務事業評価

施策の展開	03 労働環境の改善と就労支援		
施策の展開概要	① 労働トラブル等の解決を支援します。 ② 関係機関と連携し、就労・就業を支援します。 ③ 就業の場創出のための施策を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
労働相談事業	A	随時相談ができる体制を整え、相談の機会を速やかに提供することができました。社会保険労務士の資格を持った相談員が助言等を行い、労働環境の向上を図りました。	労働相談の制度が広く認知されるよう、周知を拡大する必要があります。
産業振興課			
108			
84			
就労支援事業	A	内職相談を実施し、相談者の希望に合った事業所をあっせんすることができました。また、就労支援セミナーを開催し、市民の就労意欲及び知識の向上を図りました。	就労支援セミナーの参加者が増加するよう、開催日程やセミナー内容を検討する必要があります。
産業振興課			
90			
84			

事務事業評価

施策の展開	04 多様な働き方のできる環境の実現		
施策の展開概要	① 都心から約1時間で往来でき、災害に比較的強い地域であるという利点を活用した多様な働き方のできる環境を実現します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
働き方環境等調査研究事務			
政策秘書課	A	埼玉県が西部地域で実施したワーケーションの実証実験の分析結果等を共有しました。	サテライトオフィスやワーケーション等の多様な働き方の調査研究及び市場調査方法の検討が必要です。
0			
—			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	21 観光					
施策目標	本市の財産である自然や歴史を生かし、観光地としての魅力を高めます。					
評価指標	指標名	住んでいる地域に観光などでの訪問客が増えていると感じている人の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	29.9	目標値 (R7年度)	30.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	22.0	20.2	20.7	—	—
	達成率	73.3	67.3	69.0	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	63,243	89,292	136,771	—	—
	実績	55,603	81,201	131,630	—	—
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>巾着田曼珠沙華まつりにおいて、新たな取組として巾着田曼珠沙華公園ライトアップ実証実験を行いました。日高市民まつりにおいて、花火大会を開催しました。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 自然と歴史を生かした観光地整備の推進					
	指標名	観光入込客数				
	単位	千人/年	現状値 (R元年度)	3,963	目標値 (R7年度)	4,069
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2,841	2,997	3,100	—	—
	達成率	69.8	73.7	76.2	—	—
	市内の自然豊かな観光スポットや特産品を知っていただき、市内を探訪していただくため、「お散歩マップ」を作成しました。					
	02 広域で連携した観光の推進					
	指標名	巾着田年間来場者数				
	単位	人/年	現状値 (R元年度)	639,624	目標値 (R7年度)	658,800
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	246,372	402,211	426,284	—	—
	達成率	37.4	61.1	64.7	—	—
	巾着田河原におけるバーベキューの自粛を解除しました。巾着田曼珠沙華まつりにおいて、新たな取組として巾着田曼珠沙華公園ライトアップ実証実験を行いました。					
	03 観光誘客の推進					
	指標名	観光協会ホームページ閲覧数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	203,785	目標値 (R7年度)	210,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	22,375	189,445	198,839	—	—
	達成率	10.7	90.2	94.7	—	—
二次元コードを活用し、アンケートを行い、観光客のニーズ調査を行いました。情報提供をホームページに誘導しました。						
04 魅力を活用した体験型観光の推進						
指標名	体験型観光メニュー件数					
単位	件	現状値 (R元年度)	0	目標値 (R7年度)	20	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実績値	0	0	0	—	—	
達成率	0.0	0.0	0.0	—	—	
アフターコロナの中で、どのような体験型の観光事業が望まれているか研究しました。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 自然と歴史を生かした観光地整備の推進		
施策の展開概要	① 豊かな自然と歴史的財産を生かし市への来訪者をおもてなしするため、特色ある観光地整備を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
高麗郷古民家等利活用事業	A	高麗郷古民家サポーターズクラブの協力により、歳時記関連のイベントや展示を行うことができました。	歳時記に合わせたイベントを引き続き開催し、地域の伝統・文化の継承に努める必要があります。
産業振興課			
8,146 96			
観光地美化事業	A	観光地の美化活動を近隣ボランティア団体等に委託することにより、ハイキングコースや河原等をきれいな状態に保つことができました。	美化清掃活動を委託している団体や個人の高齢化により、活動の継続が困難になることが想定されるため、今後どのように実施するか検討が必要です。
産業振興課			
7,611 96			
市民釣り堀維持管理事業	B	市民の憩いの場である釣り堀の管理を近隣住民に委託することで除草作業などを適切に実施することができました。	施設の老朽化や施設利用者が減少していることから、廃止も含めた施設の在り方について検討する必要があります。
産業振興課			
333 97			

事務事業評価

施策の展開	02 広域で連携した観光の推進		
施策の展開概要	① 地域的な結びつきを活用し、観光地としての魅力を高めるため、広域で連携した観光振興を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
観光振興活動団体支援事業	A	日高市観光協会に補助金を交付し、本市の特色を生かした観光誘客を図るためのイベントや観光PR等を支援しました。	観光協会の事業拡大等に伴い、補助金の増額について検討する必要があります。
産業振興課			
600 98			
観光活性化事業	A	春まつりのほか、巾着田曼珠沙華まつりやはんのう・ひだかパンフェスタを実施し、観光誘客を図ることができました。	日高市観光協会や関係団体等との連携を強化し、年間を通じた観光をより推進していく必要があります。
産業振興課			
3,085 97			

事務事業評価

施策の展開	03 観光誘客の推進		
施策の展開概要	① 多くの観光客を誘致し、観光地のにぎわいを創出するため、市の魅力発信を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
マスコットキャラクター活用事業	A	市内外のイベントに参加し、マスコットキャラクターの着ぐるみによるPRに努めました。	着ぐるみの利用数が減少しているため、改善案を検討していく必要があります。
産業振興課			
54 98			
巾着田維持管理事業	A	巾着田を適正に管理することで、遠足や川遊び、曼珠沙華まつり、年間を通してにぎわいの創出を図りました。	巾着田の魅力である原風景の維持のため、対策を中長期的な視点で検討していく必要があります。
産業振興課			
93,213 99			
日高市民まつり開催事業	A	多数の協賛をいただき、当初計画よりも規模の大きい花火大会を開催できました。また、市民まつりへの来場者は前年度より増加しました。	来場者駐車場の確保や警備人員の確保等、安全面の対策を周辺環境の変化も併せて随時検討していく必要があります。
産業振興課			
8,800 99			
ロケーションサービス事業	B	高麗郷古民家や巾着田など、市内の観光資源をテレビや映画の撮影場所として提供することにより、市の魅力を発信することができました。	今後も積極的なロケーションサービスを行っていく必要があります。
産業振興課			
0 —			

事務事業評価

施策の展開	04 魅力を活用した体験型観光の推進		
施策の展開概要	① 本市の魅力を生かしたエコツーリズムなどの体験型の観光を推進することで、本市を訪れるひとの流れをつくります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
遠足の聖地プロジェクト事業	A	天神橋付近に支柱を設置し、こいのぼりの川渡しを行ったほか、SNSを用いた遠足の聖地のPRやスタンプラリー等を実施しました。	遠足の聖地の認知度向上のため、各施設の年間を通じた利活用について検討する必要があります。
産業振興課			
9,788			
100			

施策評価

基本方針	06 生涯にわたり生きがいを持って学べるまちをつくる					
施策	22 生涯学習・社会教育					
施策目標	誰もが生涯にわたって、自分を磨き、能力や経験を最大限に発揮し、地域や社会に生かすことで心豊かな人生を送れるよう、市民の生涯学習を支援します。また、健康で明るく、活力ある市民生活を送れるようスポーツ・レクリエーション活動を支援します。					
評価指標	指標名	生涯学習活動に参加している人の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	11.3	目標値 (R7年度)	12.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	9.3	11.5	8.9	—	—
	達成率	77.5	95.8	74.2	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1,012,064	770,018	381,623	—	—
	実績	338,451	872,856	333,216	—	—
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>コロナ禍には生涯学習の一環として取り組んでいる様々な社会貢献活動も一時停止してしまいましたが、行政として様々なきっかけを提供することで市民活動の支援を行いました。また、従来の取組に縛られることなく、新たなイベント等の開催にも取り組みました。今後もイベント等に安心して参加できる機運の醸成を通じて、生きがいや健康維持など生涯にわたって充実した生活が送れるような学習機会の提供、支援に取り組む必要があります。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 生涯学習の推進					
	指標名	出前講座受講人数				
	単位	人	現状値 (R元年度)	1,509	目標値 (R7年度)	1,728
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	633	1,227	1,173	—	—
	達成率	36.6	71.0	67.9	—	—
	会議や自主研修の開催など社会教育団体の活動支援に取り組みました。また、各種芸術文化事業を実施し芸術文化の普及と日頃の成果を発表する場を提供することができました。さらに、講座の開催では、開催回数や会場の変更などの工夫により多くの受講者を迎え開催することができました。					
	02 公民館の充実					
	指標名	新規サークル数				
	単位	団体	現状値 (R元年度)	0	目標値 (R7年度)	30
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	6	17	12	—	—
	達成率	20.0	56.7	40.0	—	—
	利用者も指導者も皆で集まって学習するという機運が鈍化している状況が見受けられる中、新たな講座の開催や健康維持、増進に関する健康事業の実施を通じて活動の支援を行いました。また、文化祭・体育祭などでも新たな取組により来場者、参加者の増加につなげるとともに地域コミュニティの醸成に取り組みました。					
	03 スポーツ・レクリエーションの振興					
	指標名	ひだかアリーナ利用人数				
	単位	人	現状値 (R元年度)	155,130	目標値 (R7年度)	168,472
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	97,707	96,869	110,930	—	—
	達成率	58.0	57.5	65.8	—	—
ペタンク大会やモルック大会を開催するなど誰もがスポーツに親しみ、楽しむことができるよう取り組みました。また、「日高かわせみの里 ツーデーウオーク」を第10回記念大会として開催し多くの方の参加がありました。文化体育館「ひだかアリーナ」などの施設利用件数も順調に戻りつつあります。						
04 読書に親しめる環境の整備						
指標名	市民1人当たりの貸出冊数					
単位	冊	現状値 (R元年度)	4.9	目標値 (R7年度)	6.0	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実績値	5.3	5.3	5.2	—	—	
達成率	88.3	88.3	86.7	—	—	
小学生（義務教育学校前期課程の児童を含む。）を対象にタブレットやパソコンを活用して電子書籍を読むことができる電子図書館を開始しました。また、小さい頃から読書に親しむため市内公立保育所への移動図書館車の巡回や図書館から遠方となる武蔵台小中学校への移動図書館車の巡回を開始しました。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 生涯学習の推進		
施策の展開概要	① 市民の誰もが生涯にわたって学ぶことのできるよう、社会の変化に対応した講演会や諸集会等の学習の機会を提供します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生涯学習推進事務	A	公民館職員専門研修、社会教育主事講習への参加により、職員の資質向上に努めました。地域学校協働活動推進員会議を開催し、地域学校協働本部の活動支援を行いました。	地域学校協働本部の活動支援を行い、放課後子ども教室を始め、地域学校協働活動を継続していく必要があります。
生涯学習課			
1,958 234			
日高ライブラリーカレッジ開催事業	B	コロナ禍前の通常開催に戻り、全6回及び特別講座1回を開催することができました。受講生から新規の企画運営委員の参加がありました。	参加者の固定化、委員の高齢化に対し、新規の参加者、新たなスタッフの参画が必要です。
生涯学習課			
218 235			
人づくり支援事業	A	市民のニーズに応じた講師を派遣することができました。	さらに市民のニーズに応じるためには、講師の発掘が必要です。
生涯学習課			
0 —			

事務事業評価

施策の展開	02 公民館の充実		
施策の展開概要	① 市民の生涯学習活動を支援するため、身近な公民館で各種講座等を実施し、学習の機会を増やします。 ② 公共施設再編計画に基づき、施設の老朽化対策として、計画的かつ適正な整備を行います。 ③ 公民館と出張所を併設した新たな高萩公民館を建設し、地域の活動拠点とします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
公民館維持管理事業（教育総務課）	A	施設の老朽化した箇所を修繕し、適切に維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、安全に施設を利用してもらうことができました。	施設の老朽化が進行していることから、計画的に修繕・改修を行っていく必要があります。
教育総務課			
92,242 207			
公民館維持管理事業（生涯学習課）	A	料金改定と減免についておおむね登録サークルにご理解いただき、貸館業務で特に目立ったトラブルはなく順調に利用してもらいました。	令和7年度から登録サークルの1/2減免が無くなることから、登録サークルへの支援策について検討する必要があります。
生涯学習課			
32,644 236			
高麗川公民館維持管理事業	A	館内外の美化、整理整頓、危険箇所のチェックを行い、安心・安全な施設管理に努めました。	公民館の老朽化・備品の破損・劣化が進んでおり、安心・安全を優先に、修繕や交換を行っていきます。
生涯学習課			
618 236			
高麗公民館維持管理事業	A	利用者が利用しやすい施設となるよう、施設やテニスコートの維持管理を適切に行いました。	施設の老朽化が進んでいるほか、利用者の高齢化が進んでおり、バリアフリー化を望む声があります（エレベーターの設置、洋式トイレへの改修）。
生涯学習課			
921 237			
高萩公民館維持管理事業	A	企画運営委員や高萩南スポーツ協会、公民館登録サークル、学校、また地域の多くの皆様との協働により公民館運営と事業の推進が図られました。	公民館利用サークルの情報交換や小・中学校との連携を進めていきます。
生涯学習課			
522 237			
高麗川南公民館維持管理事業	A	公民館敷地内の樹木の伐採や剪定を行いました。また、新規に冷蔵庫を交換し、利用者の学習環境を整えました。	施設等の老朽化に伴う、修繕等が必要になります。
生涯学習課			
850 238			
高萩北公民館維持管理事業	A	関係課所との調整を密にし、令和6年度大規模改修工事に向けたスケジュールを作成することができました。その時点で説明できる内容を住民に周知しました。	天井雨漏り、トイレ、扉等の故障が発生していますが修繕せずに大規模改修を待つ状況です。利用者の安全を確保が必要です。
生涯学習課			
948 238			

武蔵台公民館維持管理事業	A	毎年実施の施設保守点検や敷地内除草等の維持管理に加え、本年度は排水樹の清掃やテニスコートフェンスのボルト突起部に軟質カバーを装着する等の安全対策をしました。	老朽化により、備品や施設の劣化、破損等が多発しています。安全面を優先に計画的な修繕や交換を進めていきます。
生涯学習課			
814 239			
公民館青少年教育事業	A	長期休みを利用して、子どもが興味や関心のある講座等を行い、青少年に様々な体験講座を提供しました。	地域の外郭団体や公民館登録サークル等との連携も非常に大切であり、コミュニケーションを密に取ることが良い講座の提供につながります。
生涯学習課			
264 239			
公民館成人教育事業	A	市民が参加しやすい事業を企画し実施しました。また、新しいテーマの講座を実施し新規の参加者が増えました。	若い世代が参加してもらえるような講座を、今後も開催していく必要があります。
生涯学習課			
210 240			
公民館高齢者教育事業	A	地域課題の解決に向けた講座(スマホ教室、人権学習、落語・音楽鑑賞等)を実施し、高齢者の健幸で生きがいのある生活に寄与することができました。	地域課題の解決に向けた講座を実施しましたが、講座によって参加人数が少ないため、PRの方法を見直す必要があります。
生涯学習課			
129 240			
公民館家庭教育事業	A	就学時健診を利用した子育て講座は、公民館に来館することが少ない世代にも語りかける機会となるため有効でした。	主に未就学児がいる家庭を対象とした講座が多く、小・中・義務教育学校の児童生徒や高校生がいる家庭向けの講座を行う等の工夫が必要となります。
生涯学習課			
408 241			
公民館体育祭開催事業	B	コロナ禍で開催できていなかった体育祭が2地区、代替事業が1地区で開催できました。地域のコミュニティ活動に貢献できました。	更に参加人数を増やし、地域の交流の場でもある体育祭の開催が重要です。
生涯学習課			
411 241			
公民館文化祭開催事業	A	コロナ禍明けで、本来の文化祭を開催することができました。また地域住民の交流の場となることができました。	運営委員・発表団体の高齢化が進み、準備から片付けまでの作業が負担となってきました。今後、いかに20代から50代までの世代が活動に参加してもらえるか検討が必要です。
生涯学習課			
155 242			
公民館健康維持事業	A	健幸のまち宣言を推進し、土曜日を中心に健康関連講座「健幸サタデー」を実施することで、健康維持や意識向上を図ることができました。	楽しみながら健康維持ができるよう年代や体力に合わせた無理のない健康教室を企画検討して、参加者を広げていく必要があります。
生涯学習課			
434 242			

事務事業評価

施策の展開	03 スポーツ・レクリエーションの振興		
施策の展開概要	① 市民の健康・体づくりを推進するため、社会体育施設の利用を促進します。 ② 市民がスポーツに親しみ、楽しむことができるようにするため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
学校体育施設開放事業	A	多くの市民が利用しており、スポーツの振興が図られています。特に若い世代の利用が多く見受けられ、日中に時間の取れない方の体力維持に役立っています。	学校、指定管理者、利用者の意見を取り入れ、より利用しやすい施設運営を検討していきます。
生涯学習課			
147 248			
スポーツ推進事務	A	各種スポーツ団体の財政面を支援することで、各団体主体のスポーツ活動を奨励することができました。	引き続き、各団体が主体となって組織の運営をできるよう支援が必要です。
生涯学習課			
5,500 248			
スポーツ教室・大会開催事業	A	新規にモルック大会を開催しましたが、予定していた人数を上回る申し込みがあり、市民の関心の強さを感じられました。	市民がどのようなスポーツ大会・教室を望んでいるのか、ニーズの把握に努める必要があります。
生涯学習課			
6,053 249			
北平沢運動場維持管理事業	A	地元をはじめ、多くの市民が気軽に運動ができるグラウンドとして利用しており、市民の健康づくりをサポートすることができました。	川沿いの立地ということもあり、本来の利用目的とは異なった形での利用が増加しているため、対応策の検討が必要です。
生涯学習課			
3,176 250			
市民プール維持管理事業	A	施設を適正に管理運営することにより、安心・安全に高麗川小・中学校の授業ができ、また、快適に市民に利用していただくことができました。	より安心・安全に施設が利用できるよう、各学校及び管理者と連携していく必要があります。
生涯学習課			
19,436 250			
文化体育館維持管理事業	A	省エネ及び長寿命化を図るため、館内の水銀灯照明について、LED照明に交換しました。	計画的な修繕や更新等のメンテナンスを行っていくとともに、更なる利便性の向上を検討していく必要があります。
生涯学習課			
60,960 251			
横手台グラウンド維持管理事業	A	多くの市民が気軽に利用できるグラウンドとして利用しており、特に朝晩はジョギングや散歩を楽しむ市民の姿が多くみられました。	住宅街に隣接しているグラウンドであるため、騒音等で近隣住民の生活を阻害しないよう、利用時のルールについて再検討していく必要があります。
生涯学習課			
10,983 251			
社会体育施設エネルギー価格等高騰対策支援事業	A	エネルギー価格等の物価高騰を受けながらも、スポーツ・レクリエーション及び文化の振興のために社会体育等の提供体制を維持できました。	今後も物価高騰が続くのであれば、他の支援体制も検討する必要があります。
生涯学習課			
500 252			

事務事業評価

施策の展開	04 読書に親しめる環境の整備		
施策の展開概要	① 様々な行事を図書館ボランティアとの協働で実施するため、ボランティアを養成します。 ② 図書館を利用したことがない人に利用していただくため、催事事業を推進するとともに図書館の魅力のPRに努めます。 ③ 図書館から離れた場所での貸出・返却を可能とするため、公民館への予約本の配送・返却や移動図書館車による貸出・返却を増やします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
読書推進事業	A	一般、児童向け各種行事の開催、YA（ヤングアダルト／中学生から大学生位まで）世代向けの展示やYA通信の発行等を行い、幅広い世代の読書啓発に努めました。	幼少期から読書に興味、愛着を持たせるため、未就学児を対象とした事業を推進していく必要があります。
生涯学習課			
735 243			
図書館運営事務	A	利用の多いシニア向け資料のほか、YA（ヤングアダルト世代／中学生から大学生位まで）向けの資料や児童図書等の資料を収集し、市民ニーズに合った選書に努めました。	図書館業務の一部委託について、定期的に受託者との打ち合わせを行い、各種事業の効果検証を行う必要があります。
生涯学習課			
91,980 243			

施策評価

基本方針	06 生涯にわたり生きがいを持って学べるまちをつくる					
施策	23 歴史・文化					
施策目標	先人が築き上げてきた郷土の歴史や伝統を次世代に継承し、学びの提供を行うとともに、充実した芸術文化活動の参加機会を提供します。					
評価指標	指標名	自慢したい地域の風景や名所があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	46.4	目標値 (R7年度)	48.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	52.9	53.7	47.5	—	—
	達成率	110.2	111.9	99.0	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	10,551	10,772	16,837	—	—
	実績	9,980	10,372	13,600	—	—
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>日高の歴史名勝の資料調査及び項目の選定を進め、「ひだか歴史名勝ナビ」としてホームページに公開しました。また、先人が築いてきた郷土の歴史や伝統を後世に引き継ぐため、定期的な文化財の保護などを実施しました。市内には、まだまだ市民の方に知られていない文化財や名勝が多々あることから、PR環境を整えていきます。今後は、市民が市の魅力である文化財を自ら知ることができるよう、更には市外からの来訪者が市の魅力を再認識していただく機会となるよう「ひだか歴史名勝ナビ」の充実に努めます。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 文化財の保護と活用					
	指標名	文化財説明板の設置率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	53.8	目標値 (R7年度)	70.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	57.6	61.5	69.2	—	—
	達成率	82.3	87.9	98.9	—	—
	日高の歴史名勝の資料調査及び項目の選定を実施しました。また、指定文化財「野々宮神社の文化財」の説明板をリニューアルしました。さらに、市民歴史講座「素材のチカラ - 森の恵みと縄文生活 - 」と題し、3回の講座を武蔵台公民館、高麗公民館で開催しました。					
	02 芸術・文化の振興					
	指標名	市美術展の出品数				
	単位	点	現状値 (R元年度)	161	目標値 (R7年度)	180
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	155	164	134	—	—
	達成率	86.1	91.1	74.4	—	—
	地域文化活動の推進、芸術文化の普及と日頃の成果を発表する場を提供し市民文化の振興を図るため、市美術展、ひだか市民文化祭、子ども俳句展、ファミリーコンサートなどのイベントを開催することができました。また、ひだか郷土かるた改訂版作成に向け、読み札の選定を進めました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 文化財の保護と活用		
施策の展開概要	① 文化財を継承するために、調査及び指定による保存を図ります。文化財の継承のため地域社会全体で文化財を保護する枠組みを作ります。 ② 文化財を活用するために、資料の公開、講座の開催や史跡整備による市民、来訪者への学習の場を提供します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
文化財室維持管理事業（教育総務課）	A	適正な維持管理（業務委託）を行うことができました。	施設や設備の改修を行っていく必要があります。
教育総務課			
466			
208			
高麗郷民俗資料館維持管理事業（教育総務課）	A	老朽化した施設ですが特に大きな問題点もなく、適正な維持管理（業務委託）を行うことができました。	今後の公共施設の再編を見据えた維持管理を行う必要があります。
教育総務課			
449			
208			
文化財室維持管理事業（生涯学習課）	A	文化財事務、文化財資料や埋蔵文化財の資料整理作業が実施できました。耐火構造施設のため、寄託されている指定文化財などを保管できました。	埋蔵文化財資料整理スペースが手狭です。また、資料の保管場所が散在しているため、収蔵物の管理の一元化が必要です。
生涯学習課			
388			
244			
高麗郷民俗資料館維持管理事業（生涯学習課）	A	市の歴史を物語る遺産である民俗資料を保存することができ、常設展示や企画展示を通して市民に公開することができました。	旧高麗公民館施設のため老朽化が進んでおり、他市町村からの資料借用ができません。また展示の更新が必要です。
生涯学習課			
3,239			
244			
指定文化財維持管理事業	A	文化財管理委託契約や指定文化財補助金の交付を行うことで、文化財の保護、保存、管理ができました。	管理者の高齢化による文化財管理の継承に問題が生じないよう、管理計画を更新する必要があります。
生涯学習課			
2,033			
245			
文化財保護事業	A	文化財説明板の更新により来訪者へ文化財の周知ができました。市ホームページに「ひだか歴史名勝ナビ」を公開し、文化財や名勝を関連付けた散策ルート等の紹介ができました。	市内に所在する文化財の悉皆調査が今後も必要です。「ひだか歴史名勝ナビ」に関連する説明板や二次元コードの拡充が急務です。
生涯学習課			
2,952			
245			
埋蔵文化財調査事業	A	遺跡の記録保存を実施することで、開発から埋蔵文化財を保護し、地域の歴史を物語る貴重な資料を残すことができました。	発掘調査件数が多く資料整理作業、調査報告書刊行が滞っており、調査体制の充実を図る必要があります。散在している資料の保管場所を一元化する必要があります。
生涯学習課			
2,801			
246			
高麗石器時代住居跡遺跡史跡整備事業	B	市民歴史講座を開催し、縄文時代や高麗村石器時代住居跡について、理解を深めてもらうことができました。	史跡の追加指定を行い、史跡買い上げや整備計画の策定を進める必要があります。
生涯学習課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 芸術・文化の振興		
施策の展開概要	① 市美術展などの開催を通じ、市民に芸術・文化活動の発表の場を提供します。 ② 市民の自主的な芸術・文化活動を支援します。 ③ 新たな芸術・文化団体の設立を支援し、芸術・文化の振興を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
芸術文化振興事業	A	コロナ禍前の通常開催として、市民文化祭、美術展、子ども俳句展、ファミリーコンサートを開催しました。	芸術文化の振興を推進するため日高市文化団体連合会の支援を行います。
生涯学習課			
1,272			
235			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	24 市民参加・情報共有					
施策目標	市民参加活動や地域コミュニティ活動を活発にするとともに、行政情報の発信や広聴活動の充実により、行政と市民との情報共有を図ります。					
評価指標	指標名	地域活動やボランティアなどで社会のために活動してみたいと感じている人の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	39.9	目標値 (R7年度)	43.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	39.7	39.3	32.9	—	—
	達成率	92.3	91.4	76.5	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	103,513	94,330	104,748	—	—
	実績	98,812	88,097	95,162	—	—
【施策評価】評価責任者	総務部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	市民と行政が協働したまちづくりを進めるため、市民参加条例に基づいた市民参加手続により市民が市政に参加するとともに、市社会福祉協議会のボランティアセンター機能の充実を支援しました。市の行政情報やイベント情報等について、分かりやすく多様な方法により発信するとともに、移住希望者が本市の魅力を感じられるよう情報発信しました。引き続き、市民参加の活性化及び情報共有の推進、魅力ある情報発信に努める必要があります。					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 市民参加活動の推進					
	指標名	ボランティア登録団体数				
	単位	団体	現状値 (R元年度)	93	目標値 (R7年度)	100
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	103	108	109	—	—
	達成率	103.0	108.0	109.0	—	—
	市民コメントや審議会等を実施したほか、市公式SNSを活用し、周知した結果、複数の市民からの意見が寄せられました。市社会福祉協議会へ補助金を交付し、ボランティア団体活動の支援により登録団体数の増加につながりました。高齢化による会員不足の解消を図る必要があります。					
	02 地域コミュニティ活動の促進					
	指標名	区加入世帯数				
	単位	世帯	現状値 (R元年度)	18,870	目標値 (R7年度)	19,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	18,506	18,367	18,090	—	—
	達成率	97.4	96.7	95.2	—	—
	地域のつながりを高め、地域課題を解決し、安心して暮らしやすいまちづくりのため、市コミュニティ協議会への助成を行うとともに、市行政の円滑な推進を図り、自治会活動の円滑と地域コミュニティの活性化を支援するため、区運営交付金を交付しました。					
	03 広報広聴・情報発信・情報公開の推進					
	指標名	アプリダウンロード数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	4,413	目標値 (R7年度)	7,500
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	6,711	7,811	7,903	—	—
	達成率	89.5	104.1	105.4	—	—
市ホームページで市内外に広く情報を発信し、広報活動の充実に努めました。市民提案箱について、新たに電子申請を追加し、誰でもどこからでも提案できる体制を整えました。また、公式スマートフォンアプリのサポートを終了し、より市民の利便性の向上を目論んだLINEの情報発信に3月末日をもって完全移行しました。						
04 魅力を活用した情報発信						
指標名	ホームページ閲覧数					
単位	件	現状値 (R元年度)	807,534	目標値 (R7年度)	850,000	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実績値	2,012,233	1,771,381	1,905,266	—	—	
達成率	236.7	208.4	224.1	—	—	
若い世代や子育て世帯の移住希望者が本市で生活するイメージが湧くように、そして市の魅力を感じられるよう、市ホームページ、SNS、アプリ等を活用して情報発信しました。また、市公式Instagram（インスタグラム）でフォトコンテストを実施し、認知度の向上とフォロワー数の増加を図りました。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 市民参加活動の推進		
施策の展開概要	① 市民が市政に参加し、市民と行政が協働して愛着と誇りのある住み良いまちづくりを進めるため、日高市市民参加条例に基づく市民参加の推進を図るとともに、日高市社会福祉協議会のボランティアセンター機能の充実を支援し、ボランティア活動等を振興します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
市民表彰事務	A	各分野で活躍されている市民の励みとなり、公益的活動が活性化され、市民との協働のまちづくりを推進することができました。	今後も継続的、かつより多くの方に感謝状を贈呈できるよう、区長会議や他団体等へ広く周知を図り、被表彰者の把握に努める必要があります。
政策秘書課			
197			
2			
市民参加推進事務	A	44件の事業で市民参加が行われ、それぞれの事業の市民参加手続について審議することで、効果的な方法で市民参加を実施しました。	更に多くの市民参加、意見をいただけるよう市民参加手続の周知方法について検討し、市民参加を推進していく必要があります。
総務課			
105			
36			
ボランティア活動等支援事業	A	日高市社会福祉協議会へボランティア活動等振興事業補助金を交付し、13団体の活動支援を行うとともにボランティアネットの運営について協議しました。	ボランティア団体の会員の高齢化や会員不足などが課題となっており、引き続きボランティア団体の活動情報の発信など様々な面からの支援が必要です。
総務課			
1,134			
43			

事務事業評価

施策の展開	02 地域コミュニティ活動の促進		
施策の展開概要	① 地域におけるつながりを高め、様々な地域課題を解決し、安心して暮らしやすいまちづくりを進めるため、自治会や市コミュニティ協議会の活動を支援し、地域におけるコミュニティ活動の促進を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
コミュニティ組織育成事業	A	かわせみ賞の贈呈や凧づくり教室、凧揚げ大会など、コミュニティ協議会に補助金を支出することで、地域コミュニティ活動の推進に貢献できました。	コミュニティ協議会加入促進のための周知、市民のコミュニティ意識を高める事業を引き続き実施し、地域のコミュニティ活動を推進していく必要があります。
総務課			
5,351			
43			
自治組織及び自治団体育成事業	A	行政と地域の情報共有のため、月1回の文書交換を行うとともに、自治会加入者促進のため、市民課と連携して転入時に自治会加入を働きかけるチラシを配布しました。	地区団体ごとに抱える問題を共有し、問題解決に向けた取組を行う必要があります。
総務課			
30,341			
44			
コミュニティ施設整備補助事業	A	地域コミュニティ活動の拠点整備として補助金を交付することにより、活動の促進を図ることができました。	各区の施設について、全体的に老朽化が進んでおり、改修工事の補助金要望の増加が予想されます。同一年度に集中することがないように呼びかけていく必要があります。
総務課			
1,143			
44			

事務事業評価

施策の展開	03 広報広聴・情報発信・情報公開の推進		
施策の展開概要	<p>① 広報ひだか、市ホームページ、SNS、アプリなどを活用し、市からのお知らせや市民が必要とする情報を分かりやすく発信します。</p> <p>② 市民提案箱や市ホームページのお問い合わせフォームなどにより市民からの意見や提言を広く受け付け、市政に反映できるよう努めます。</p> <p>③ 開かれた市政を推進するために、公文書の適切な整理・保管をするとともに、情報公開条例に基づく公文書の開示の求めに対して適正に対応し、又は市民への説明責任を果たし、市政への市民参加を推進します。また、個人情報適切に管理するとともに、個人情報保護条例に基づき、制度の適正な運用を図ります。</p>		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議会報発行事務	A	読みやすさにこだわり、12月号より紙面をリニューアルしたため、議会の活動状況を広く周知し議会に対する理解と関心を深めることができました。	議会だよりは市議会議員から構成された議会だより編集委員が主体で作成しています。引き続き委員を中心に市民の皆さんが親しみを持てるような議会報の作成に努めます。
議会事務局			
1,259 258			
議会会議録調製等事務	A	冊子による会議録及び委員会録の調製と会議録検索システムによる情報提供ができました。インターネットによる議会の録画配信により、本会議の様子を公開できました。	インターネットによる録画配信については、閲覧者数が増加するような取組と、早期に配信できるような手法を検討します。
議会事務局			
3,950 258			
法規審査事務	A	条例改正等の制度改廃について、日高市法規審査会を開催し、適正な審査を行いました。	地方分権の進展に伴い、法規審査が必要な案件が増加しています。職員全体の法制執務に対する資質・能力の向上を図る必要があります。
市政情報課			
3,475 13			
文書管理事務	A	業務上の基礎である文書の整理・保管について、法令及び市の基準に基づき、適正に実施しました。このことで、適正な情報公開が実施されました。	保存文書の増加に伴い、保管場所の確保が課題になっています。文書の電子化を見据えた検討が必要になってきています。
市政情報課			
1,848 13			
情報公開・個人情報保護事務	A	条例に基づく公文書の開示（公開）請求に対して適正に対応するとともに、市政に関する情報（個人情報を除きます。）を市民に提供するように努めました。	個人情報保護制度については、新たな制度の下での運用となるため、情報公開制度と合わせ、改めて職員の制度に対する意識啓発が必要です。
市政情報課			
13 14			
広報事務	B	自治会に加入していない人に広報紙が届けられるように、JR高麗川駅、武蔵高萩駅、小売業者（薬局）に配架したほか、マチイロやマイ広報紙を利用し、配信しました。	広報ひだかでは紙面に限りがあるため、二次元コードを利用するなど市ホームページやSNSを活用し、情報提供していく必要があります。
市政情報課			
8,199 14			
ウェブ情報発信運営事務	A	Instagram（インスタグラム）のフォトコンテストの実施やLINE情報発信を強化したことで市民参加が増加しました。	SNS、ホームページ、広報紙など各メディアの特性を最大限に生かし、情報の連携を強化することで、市民のニーズに合わせた的確な情報発信を実現する必要があります。
市政情報課			
6,910 15			

文書発送・送達等管理事務	A	コピー機及びコピー用紙等の発注を一元管理することで契約単価の縮減を図るとともにコピー用紙の資料削減を呼びかけました。	印刷やコピーについて必要最小限とするように呼びかけ、紙類の使用料についてより一層の削減を図る必要があります。
総務課			
29,402 42			
行政手続条例事務	A	各課からの相談に対応し、条例等に基づく処分等の行政手続を適正に行うとともに、根拠についても丁寧に説明するよう助言を行いました。	地方分権の進展により、市が処理する事務が増加しています。個々の事務について正しく理解し、運用していくことが必要です。
市政情報課			
0 —			
広聴事務	A	市民の皆さんからのご意見・お問合せやご提案を関係部署に迅速に共有することで、市民の皆さんとのコミュニケーションの円滑化に寄与することができました。	広く市民の皆さんのご意見・お問合せやご提案を受け付け、市民の皆さんの理解・納得を得られる回答になるよう的確に関係部署と連絡調整する必要があります。
市政情報課			
0 —			

事務事業評価

施策の展開	04 魅力を活用した情報発信		
施策の展開概要	① 市内外の若い世代や子育て世帯に向けて、本市の様々な魅力を市ホームページやSNS、アプリなどを活用し情報発信することで、「住みたい、住み続けたい」と思う人を増やします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
移住定住促進事業	A	豊かな自然等の市の魅力や移住定住を促進するための支援制度である移住・定住応援事業をPRしました。	シティプロモーションを推進し、市の認知を向上させ、魅力を広く伝えることが必要です。
政策秘書課			
1,835			
5			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	25 行政運営					
施策目標	時代のニーズを踏まえ、持続可能で効率的な行政運営を目指します。					
評価指標	指標名	行政運営の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2.85	目標値 (R7年度)	3.00
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3.04	2.93	2.85	—	—
	達成率	101.3	97.7	95.0	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	524,908	491,816	565,918	—	—
	実績	464,773	448,632	509,636	—	—
【施策評価】評価責任者	総合政策部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>人口減少社会、少子高齢化社会が益々進行する中、新たな行政課題や市民ニーズを踏まえ、民間事業者と包括連携協定を結び、相互の強みを生かした行政サービスの提供を図りました。また、手続きのオンライン化の推進やコロナ禍におけるWeb会議が定着するなど、市民サービスの向上と効率的な行政運営に取り組みました。限られた人員で持続的に行政サービスを提供していくため、近隣自治体との連携を強化するとともに、DXの推進など時代のニーズに合わせた行政運営を行う必要があります。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 持続可能な行政運営の推進					
	指標名	職員研修参加者数(延べ)				
	単位	人	現状値 (R元年度)	529	目標値 (R7年度)	800
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	660	1,035	1,045	—	—
	達成率	82.5	129.4	130.6	—	—
	行政課題に的確に対応できるように組織・定数の適正配置に努めました。また、第6次総合計画後期基本計画及び総合戦略の策定事務を進めています。埼玉県が持続可能なまちづくりを支援するプロジェクト「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」にエントリーしました。					
	02 広域行政・産学官連携の推進					
	指標名	産学官連携事業数				
	単位	事業	現状値 (R元年度)	91	目標値 (R7年度)	100
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	53	86	98	—	—
	達成率	53.0	86.0	98.0	—	—
	埼玉県西部地域まちづくり協議会及び脱会した川越都市圏まちづくり協議会の構成市町と公の施設の相互利用を継続しています。包括連携協定を締結している事業者との協働事業については増加傾向です。昨年度はゼロカーボンの観点から曼珠沙華ライトアップ事業にも協力いただきました。					
	03 情報化の推進					
	指標名	行政手続のオンライン化件数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	44	目標値 (R7年度)	75
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	210	408	406	—	—
	達成率	280.0	544.0	541.3	—	—
日高市DX推進基本方針を受け、本市のDXを推進していくための具体的な施策や取組を示す日高市DX推進計画を策定しました。具体的な施策として23業務に対してBPRを実施しました。また、20(17)の標準化対象事務について、現行パッケージと標準仕様の比較分析(Fit & Gap)を行いました。						
04 市民サービスの向上						
指標名	窓口対応の総合評価(満足度)					
単位	%	現状値 (R元年度)	84.0	目標値 (R7年度)	90.0	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実績値	83.1	85.7	86.9	—	—	
達成率	92.3	95.2	96.6	—	—	
マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業を利用できる環境を整えるため、一階ロビーにマイキーID設定支援窓口を開設しました。また、日高市版「書かない窓口」については、延べ3千件を超える申請手続に利用されました。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 持続可能な行政運営の推進		
施策の展開概要	<p>① 限られた経営資源の中、必要な施策を着実に実施するため、各施策、事業の見直しや効率化などの行政改革に努めます。</p> <p>② 複雑・高度化する行政課題に的確に対応するため、総合力と柔軟性の高い組織体制を構築します。</p> <p>③ 執行機関等における組織及び運営の合理化を図るとともに、適切な事務執行に努めます。</p> <p>④ 研修等による職員の能力開発や人材育成を推進し、職員の健康を保持増進するなど、総合的な人事管理体制の充実を図ります。</p>		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議員報酬等事務	A	毎年出される人事院勧告及び地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令を注視し、事務を進めました。	引き続き人事院勧告及び地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令を注視していきます。
議会事務局			
116,703			
259			
議会運営事務	A	本会議や委員会、全員協議会、代表者会議の会議について、適正な運営が行われたと評価できます。	引き続き議会運営に係る事務の適正な処理に努めます。
議会事務局			
1,188			
259			
議員研修事務	A	政務活動費収支報告書の写しを市ホームページで公開し用途の透明性の確保を図りました。行政視察研修を隔年実施とすることで効率的かつ効果的な議員研修となりました。	引き続き政務活動費の交付及び行政視察研修に係る事務の適正な処理に努めます。
議会事務局			
1,803			
260			
議会図書室管理事務	A	議会図書室を整備し、維持することができました。	議員等への貸出件数が増加するよう、ニーズに合った図書の選定を行う必要があります。
議会事務局			
754			
260			
市長・副市長秘書事務	A	スケジュール管理を適切に行い、市長及び副市長の業務を円滑に遂行することができました。	業務が滞ることのないよう、市長・副市長及び関係機関等との連携体制を常に整えておく必要があります。
政策秘書課			
2,436			
2			
職員表彰事務	A	永年勤続表彰対象職員等の勤労意欲、公務遂行意欲の増進が図れました。また、職員用情報ネットワークを活用し、職員へ周知することで、事業のPRが図れました。	更なる勤労意欲、公務遂行意欲の増進が図れるよう、職員への周知方法を工夫する必要があります。
政策秘書課			
4			
3			
争訟事務	A	不服申立事案が生じた場合、職員の中から審理員を指名することとなります。審理員の役割について解説した手引書を作成し、制度の周知を図りました。	新たな行政不服審査制度に対応するため、職員一人一人の意識を高めていく必要があります。
市政情報課			
4,118			
12			

人事給与関係事務	A	職員採用試験及び昇任試験の試験問題、採点、管理に関し、専門業者を利用することにより、公正かつ安定的な試験の実施を行うことができました。	組織定数を充足させるため新たな採用手法を用いて優秀な人材を確保する必要があります。また、適正な人事・給与情報等の管理を継続的に行っていく必要があります。
総務課			
3,912			
37			
職員福利厚生事務	A	健康診断等の事業を計画的に実施したほか、継続的かつ計画的なメンタルヘルスケアを実施することを目的に「日高市職員の心の健康づくり計画」を新たに作成しました。	臨床心理士、産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談窓口（電話相談を含みます。）について、更に利用しやすい環境づくりや情報提供に努める必要があります。
総務課			
4,366			
37			
職員能力開発事務	A	管理職研修等の新たな研修を実施したほか、対面だけでなく、eラーニングやオンデマンド等の研修を活用したことにより、前年度よりも研修受講者数が増加しました。	社会情勢の変化や市政の課題に応じた研修を実施するため、研修内容、対象者及び実施方法について見直しを行いながら、更に効果的に実施していく必要があります。
総務課			
1,377			
38			
総務管理事務	A	市の施設の瑕疵及び業務上の過失に起因する損害賠償責任等に対応するため、保険に加入し、事故等があった場合に備えました。	市が加入する賠償保険について、補償内容や実績に対して保険料が適切な契約内容となっているかの確認及び検討をしていく必要があります。
総務課			
909			
38			
平和啓発事業	A	平和記念式典への参列や平和記念資料館等の見学を通じて、原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを見聞し、平和に対する意識の高揚を図ることができました。	平和資料館等の見学においては、混雑を考慮した上で十分な見学時間を確保するためのスケジュール調整が必要です。
総務課			
632			
39			
会計審査事務	A	伝票作成における支援を行い、提出された会計伝票の審査・確認をすることで、適正な会計処理を行うことができました。	特に出納整理期間において、会計伝票の増加による事務量が増加しているため、職員への負担を軽減する体制を検討する必要があります。
会計課			
36			
254			
決算等調製事務	A	決算書の調整と製本及び法定調書の発行を遅滞なく行うことができました。	決算調書と法定調書の作成については、期限があるため、正確で迅速に効率的な事務を行う必要があります。
会計課			
4			
254			
現金等出納事務	A	例月出納検査では指摘事項はなく、適正な会計処理を行うことができました。また、振込手数料の削減に向けたスキームを検討しました。	支出伝票の増加による事務量の負担や、それに伴う振込手数料の負担増を、軽減する体制を検討する必要があります。
会計課			
9,561			
255			
収入証紙等売りさばき事務	A	埼玉県収入証紙及び収入印紙の販売を行い、市民の利便性の向上に努めました。	販売状況により、適切な在庫数の管理を行う必要があります。
会計課			
11,990			
255			
企画総務事務	A	パリ2024オリンピック競技大会マラソン男子日本代表に内定した日高市出身選手の応援を目的とする実行委員会への補助を行いました。	権限移譲において、市民サービスの向上の点や費用対効果の点を鑑み、事務を受け入れるか引き続き検討する必要があります。
政策秘書課			
654			
5			

総合計画策定及び推進事務	A	外部評価のまちづくり市民アンケート調査を実施し、市民からの評価を得ました。また、第6次日高市総合計画後期基本計画策定に向け、アンケートの実施・分析をしました。	より多くの市民から市の施策に対する評価を受ける仕組みを検討する必要があります。
政策秘書課			
2,923 6			
総合戦略推進事務	A	総合戦略における関連施策や事業の取組状況を把握するとともに、設定した数値目標の実績により効果の検証を行いました。	総合戦略を推進するため、関係課所を始め、近隣市町や関係機関と連携した取組を進めるとともに、施策や事業に関する適切な進捗管理を行う必要があります。
政策秘書課			
0 6			
公平委員会運営事務	A	研修会等に参加し、情報の習得に努めることができました。	参加する各種研修会等について精査することで、歳出の削減に努めていきます。
公平委員会			
179 278			
自衛官募集事務	A	自衛隊入間地域事務所からの広報ひだか掲載依頼に、滞りなく対応しました。また、二十歳の集いで自衛官募集のパンフレットを配布し、周知を図りました。	募集の周知については、広報ひだかへの掲載だけでなくより多くの市民に周知できる方法を検討していく必要があります。
総務課			
4 45			
監査事務	A	年度当初に作成した監査計画に基づき、定例監査、財政援助団体等監査及び例月出納検査を実施することができました。	監査委員制度の改正や監査基準など、国、県及び近隣市町村の動向を注視し適宜対応していく必要があります。
監査委員事務局			
1,335 274			
教育委員会運営事務	A	必要最小限の支出にとどめ、適正な事業を行うことができました。	交際費の支出については、今後も基準に基づき適正に執行できるよう努める必要があります。
教育総務課			
1,444 202			
教育委員会総務事務	A	必要最小限の支出にとどめ、適正な事業を行うことができました。	引き続き、教育委員会事務局の適正な運営に努めていく必要があります。
教育総務課			
943 203			
議会及び議案事務	A	市議会への議案提出及び全員協議会の対応を適正に行うことができました。	地方自治法に規定する議会の議決及び報告が必要な事項について、適切に対応する必要があります。
市政情報課			
0 —			
職員提案等推進事務	A	随時提案方式における提案が4件あり、前年度から2件増加しました。	課題設定応募方式を設けなかったため、全体として提案件数は減少しました。
政策秘書課			
0 —			
組織管理事務	A	第6期定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行うことができました。	行政課題に迅速かつ的確に対応できるよう組織の体制を検討していく必要があります。
政策秘書課			
0 —			

行政改革推進事務	A	埼玉県が持続可能なまちづくりを支援するプロジェクトである埼玉版スーパー・シティプロジェクトにエントリーを行いました。	行政改革の推進による改善の効果について、市民の声を聞きながら、検証していく必要があります。
政策秘書課			
0			
—			
県知事選挙事務	A	公職選挙法に基づき、適正に執行することができました。	投票率向上のため、選挙時啓発の強化に努める必要があります。
選挙管理委員会事務局			
18,619			
268			
市議会議員一般選挙事務	A	公職選挙法に基づき、適正に執行することができました。	投票率向上のため、選挙時啓発の強化に努める必要があります。
選挙管理委員会事務局			
33,646			
270			
市長選挙事務	A	公職選挙法に基づき、適正に事務を進めました。	効率的かつ的確な事務執行のため、適切な事務分担と職員のスキル向上・育成が必要です。
選挙管理委員会事務局			
685			
271			
市議会議員補欠選挙事務	A	公職選挙法に基づき、適正に事務を進めました。	効率的かつ的確な事務執行のため、適切な事務分担と職員のスキル向上・育成が必要です。
選挙管理委員会事務局			
401			
272			

事務事業評価

施策の展開	02 広域行政・産学官連携の推進		
施策の展開概要	① 近隣自治体と連携して、地域資源や特性を生かした魅力と活力あるまちづくりに取り組めます。 ② 企業や大学等と連携し地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組を進めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
広域行政推進事務	A	埼玉県西部地域まちづくり協議会設立35周年記念事業を実施しました。また、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会の各構成市町村との公の施設の相互利用を実施しました。	引き継ぎ、協議会各構成市町と公の施設の相互利用を継続していく必要があります。
政策秘書課			
245			
7			
基地対策関係事務	A	関係機関を通じて、航空機騒音の軽減、防音工事の補助対象区域の拡大等を要望し、基地周辺環境の改善に取り組みました。	基地周辺対策については、引き続き近隣自治体と協力して取り組んでいく必要があります。
危機管理課			
51 53			
広域飯能斎場組合事務	A	施設の老朽化や火葬需要の変化に伴う施設の整備に関する基本計画となる広域飯能斎場施設整備計画を策定しました。	火葬件数の増加について、施設整備完了までの期間、現状の施設で対応していくための対策を検討する必要があります。
環境課			
24, 626 74			
産学官連携推進事務	A	連携協定団体と連絡を密にするとともに各事業においても連携を検討した結果、前年度より12連携事業を増加することができました。	市民サービスを向上するために、今後も連携協定団体と連絡を密にするとともに、新たな連携事業を検討していく必要があります。
政策秘書課			
0 —			

事務事業評価

施策の展開	03 情報化の推進		
施策の展開概要	① 県市町村共同電子申請などの共同システムを活用し、業務の標準化、システムの共同化を推進します。 ② 市民への直接的なサービス向上につながるためのスマート自治体を推進し、業務の自動化、省力化に伴う情報セキュリティリスクに対応するため、情報セキュリティ確保に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
ICT管理運営事務	A	大切な情報を守るためのセキュリティ対策、市民の利便性向上に資するシステム改修及び事務機器の維持管理を行いました。	事務の多様化、複雑化に対応するためのデジタル人材が不足しています。また、サイバー攻撃等に備え、職員の情報セキュリティ意識の向上が求められています。
市政情報課			
164,811			
16			
統計調査管理事務	A	登録調査員を対象とした視察研修事業では、視察によって知識を習得するとともに調査員相互の情報交換の場となり有意義でした。	事務研究会等の会議が書面開催に移行していることから、今後は、チャットなどのコミュニケーション手段を活用する必要があります。
市政情報課			
187			
17			
各種統計調査事務	A	法令に定める各種統計調査と関連事務を完遂しました。	調査員の高齢化に伴い説明資料を分かりやすく工夫し、安全対策の強化を図る必要があります。
市政情報課			
3,627			
18			
DX推進事業	A	日高市DX推進基本方針を受け、本市のDXを推進していくための具体的な施策や取組を示すための日高市DX推進計画を策定しました。	最新のデジタルテクノロジー等を活用して、市の事業に変革をもたらすためのDX人材が不足しています。今後、DX人材の育成等を強化する必要があります。
市政情報課			
21,851			
16			

事務事業評価

施策の展開	04 市民サービスの向上		
施策の展開概要	① 市民が利用しやすい窓口にするため、他の自治体や民間事業者の有するノウハウを参考に市民サービスの質の向上及び業務の効率化を図ります。 ② 市民が抱える悩みごとや困りごとの解決を支援するため、関係機関との連携を進めながら、相談に応じる機会の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
人権相談事業	A	人権擁護委員が人権相談や子どもの人権SOSモニターに回答し、市民の心配ごとや子どもの悩みごとの解決に寄与しました。	複雑な事例にも適切に対応するため、関係各課及び関連する行政機関等との連携を強化していく必要があります。
総務課			
490			
39			
行政相談事業	A	市民の身近な相談の場として実施しており、行政に関する意見や苦情等の解決に寄与することができました。	個別の相談時間を設定しておらず、相談内容によっては1件の相談時間が長引く可能性があるため、相談員との連携を強化する必要があります。
総務課			
117			
40			
法律相談事業	A	市民が抱える様々な問題に関して、弁護士が適切な助言を与えながら解決に導くことにより、市民生活の安定に寄与することができました。	相談時間等の設定について、市民のニーズを引き続き注視していく必要があります。
総務課			
1,344			
40			
臨時運行許可事務	A	公道を走行することができない未登録車等に対し、特定の目的・条件で特例的かつ一時的に運行を許可することで、社会の円滑な経済活動等に寄与することができました。	臨時運行番号標と許可証の返却期間経過後の未返却者に対し、早めの督促により未返却を防ぐ必要があります。また、自賠責保険証の有効期限の確認に注意が必要です。
市民課			
27			
104			
行政不服審査事務	A	不服申立て事案が生じた場合、職員の中から審理員を指名することとなります。審理員の役割について解説した手引書を作成し、制度の周知を図りました。	新たな行政不服審査に対応するため、職員一人一人の意識を高めていく必要があります。
市政情報課			
0			
15			
マイナポイント事業推進事務	A	マイナンバーカードの受け渡しを行う市民課がある1階のロビーに、マイキーID設定支援窓口を開設することで、市民が利用しやすい環境を整備しました。	マイナンバーカードの申請者の急増に伴い、マイキーID設定支援窓口が混雑することがありました。
政策秘書課			
8,821			
7			
税務相談事業	A	開催日により相談者が集中することもありましたが、待ち時間等の目安を案内し、円滑に税務相談を行うことができました。	予約制ではないため、相談者が集中することもあります。引き続き税務相談が円滑に進められるよう努めていきます。
税務課			
50			
62			

リモート窓口推進事業	A	出張所において、マイナンバーカードの申請サポート事業や本庁等職員とビデオ通話を行うことで、申請率の向上及び市民の利便性の向上につながりました。	利用件数の向上を図るため、最寄りの出張所でも、出張所と本庁担当課、各出張所間等でのやり取りが可能であることを更に周知していく必要があります。
市民課			
432 105			
住民基本台帳事務	A	住居関係の記録を適正に管理し、証明書等を発行することで公正な行政サービスの提供ができました。また、マイナンバーカードの交付申請事務等を適正に行えました。	法令が随時改正されるため、正確かつ適正な業務が遂行できるよう、事例研究や勉強会を実施するなど、常に職員の資質向上に努める必要があります。
市民課			
32,407 106			
戸籍事務	A	多様で複雑化する戸籍届出に対応するため、書籍や通知の情報収集に努め、事務の向上を図りました。届書に添付すべき書類に審査を徹底し、適正な戸籍編製を行いました。	窓口で届書を受領する際に、戸籍の記載される内容だけでなく、届出により影響がある手続等についても、届出人へ分かりやすく説明できるように努めます。
市民課			
15,039 106			
旅券事務	A	旅券申請手続について、県証紙分をキャッシュレス決済に変更されたほか、電子申請（切替）者を対象としたクレジット一括納付が開始され、利便性が向上されました。	法改正が随時行われるため、正確かつ迅速な業務が遂行できるよう、窓口業務委託スタッフや職員は知識の向上に努める必要があります。
市民課			
2,926 107			
コンビニ交付事業	A	マイナンバーカード保有者の増加によりコンビニ交付利用率が対象証明書の市全体申請件数の約17%となりました。	コンビニ交付の利用に必須なマイナンバーカードの申請及び交付率の向上を図るとともに、保有者について、電子証明書の更新を促す必要があります。
市民課			
9,510 107			
消費生活相談事業	A	若年層に向け、成人式で消費者トラブル対策の本を配布しました。また、消費生活相談員が最新の知識を持って相談対応できるよう、研修参加を支援しました。	消費生活に関するトラブルは多様化、煩雑化しており、幅広い年齢層が被害に遭うおそれがあります。被害を未然に防ぐため、様々な形で啓発を行っていく必要があります。
産業振興課			
186 101			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	26 財政運営					
施策目標	健全で効率的な財政運営を行います。					
評価指標	指標名	財政力指数				
	単位	—	現状値 (R元年度)	0.88	目標値 (R7年度)	0.88
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0.86	0.83	0.81	—	—
	達成率	97.7	94.3	92.0	—	—
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	3,987,395	4,039,213	4,214,765	—	—
	実績	3,967,072	3,806,938	3,916,677	—	—
【施策評価】評価責任者	総合政策部長					
施策目標・評価指標に対する令和5年度の主な成果と課題	<p>将来の財政負担を見据えた地方債の借入れを行うとともに、未利用地等の公共物3件368,46㎡の処分(土地売却)を実施しました。また、適正な課税を行い、市税の納期内納付を推進し財源の確保に努めました。契約事務においては、電子入札の活用により、入札の透明性、公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。今後、自主財源確保に努め、人口の推移や財政状況、施設の劣化状況に合わせて、安全性の確保を図りながら、施設の最適化を推進し、財政運営の健全性を確保していく必要があります。</p>					
各施策の展開に対する令和5年度の主な成果と課題	01 健全な財政運営の推進					
	指標名	将来負担比率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	—	目標値 (R7年度)	350.0未満
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	—	—	—	—	—
	達成率	—	—	—	—	—
	健全化判断比率等の財政指標の算定、統一的な基準による財政書類の作成により財政の健全化が確保されていることを確認し公表しました。契約事務においては電子入札共同システムにより、透明・公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。土木施設維持管理の共同システム化により電子入札を実施しました。					
	02 財源の確保					
	指標名	市税の収納率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	97.5	目標値 (R7年度)	97.6
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	98.0	98.4	98.5	—	—
	達成率	100.4	100.8	100.9	—	—
	金融機関やコンビニエンスストアなど各種納税方法を用意し、納税の利便性を確保しました。また、納税コールセンターによる電話催告等を行い、滞納者に自主納付を促しました。納付がない者に対しては、滞納処分を執行しました。引き続き、税の公平性の確保、収納率向上に努めていく必要があります。					
	03 公有財産の適正な維持管理					
	指標名	公共施設の面積				
	単位	㎡	現状値 (R元年度)	128,366.79	目標値 (R7年度)	10%削減
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	127,977.7	128,772.1	120,827.6	—	—
	達成率	3.0	△3.2	58.7	—	—
市有地の適正管理のため未利用地等3件368,46㎡の土地及び75,14㎡の建物を売却(20,084,000円)するとともに、区・自治会等に土地等50件39,929.54㎡の貸付(有料15件:1,403,052円)を行うなど施設や公有財産の最適化を推進しました。空き施設となる学校跡地活用について、日高市学校跡地活用基本計画を策定しました。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 健全な財政運営の推進		
施策の展開概要	① 将来の財政負担を見据えた地方債の借入れや将来支出の義務を負う経費（債務負担行為）の設定等を行います。 ② 自然災害など突発的な事情に対処できるように財政調整基金を保有するとともに、公共施設における施設の改修等を踏まえた基金の運用を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入札・契約事務	A	電子入札共同システムの活用により、透明、公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。土木施設維持管理の共同システム化により電子入札を実施しました。	電子入札は建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理で、物品等は従来どおり紙面による入札のため、電子入札共同システムに移行し電子化する必要があります。
管財課			
2,579 28			
工事検査関係事務	A	中立性、公平性に配慮した検査を実施しました。検査を通して技術の向上、安全対策の指導及び労働者の福祉の増進と雇用の安定について受注者に働きかけました。	施行時期の平準化を推進する必要があります。検査集中期は、検査員の不足が生じるため、技術系職員の配置や担当課検査の拡充など検討していく必要があります。
管財課			
44 28			
共通物品管理事務	A	各課の事務で使用する消耗品、封筒の一括購入を行い、事務の効率化を図りました。また、各課で使用する共通物品を、適切に管理することができました。	各課が事業ごとに購入する封筒は、発注時期（枚数）が異なり価格差が生じることがあります。安価で購入するためには、管財課で取りまとめて発注する必要があります。
管財課			
949 29			
財政総務事務	A	予算編成過程や財政状況について、広報ひだかや市ホームページを活用し、公開しました。市債の選択において、交付税措置のあるものや金利の低いものを選択しました。	市債の借入を行う場合は、後年度の財政負担を考慮し、交付税措置のある地方債や利率の低い金融機関等からの借入を行う必要があります。
財政課			
5,253 20			
市長車維持管理事務	A	車両の維持・管理・メンテナンスまでの契約を締結しており、事務の軽減を図ることができました。任期付職員が専任で運転業務を行い、より安全に遂行できました。	朝夕の送迎業務については、職員が対応することもあるため、負担の軽減を図って行く必要があります。
政策秘書課			
1,146 4			
財政調整基金管理運用事務	A	適切な管理運用を行うことができました。	特にありません。
財政課			
871,146 21			
減債基金管理運用事務	A	適切な管理運用を行うことができました。	特にありません。
財政課			
60,646 21			

公共施設整備基金管理運用事務	A	将来を見据えた公共施設整備費の積立てと整備実施に必要な基金の取崩しを行い、公共施設整備基金の適切な管理運用を行うことができました。	公共施設整備費の積立て及び取崩しについては、計画的な管理運用が必要となります。
財政課			
200,194			
22			
民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）	A	令和4年度中に交付された国・県支出金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。	法令や国・県の定める基準に沿った適正な事務により、漏れなく返還を行う必要があります。
生活福祉課			
45,800			
110			
衛生費国・県支出金等返還事務（保健相談センター）	A	市の財政負担を軽減するため、予防接種費用等の一部が交付されましたが、実績に基づき適切に返還することができました。	国等からの他の補助金と同様に、適切な精算事務を行う必要があります。
保健相談センター			
75,526			
166			
固定資産評価審査委員会運営事務	A	地方税法の規定に基づき、日高市固定資産評価審査委員会を置き、固定資産課税台帳に登録された事項に関する審査申出に備えました。	固定資産税の審査申出があった場合は、現状の予算では不足を生じます。
固定資産評価審査委員会			
63			
276			
市債元金償還事務	A	遅延することなく、適正に借入地方債の元金償還を行いました。	特にありません。
財政課			
1,498,874			
23			
市債利子支払事務	A	遅延することなく、適正に借入地方債の利払いを行いました。	特にありません。
財政課			
34,913			
24			
下水道事業会計助成事務	A	遅滞なく、適切に支出しました。	特にありません。
財政課			
355,851			
25			
民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）	A	前年度までに交付された国・県支出金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。	法令や国・県の定める基準に沿った適正な事務を行う必要があります。
子育て応援課			
13,920			
132			
民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）	A	令和4年度中に交付された国・県支出金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。	適切に返還事務を行いました。
障がい福祉課			
45,693			
122			
水道事業会計助成事務	A	エネルギー価格等高騰の影響を受ける市民及び事業者の経済的負担を軽減するために実施した水道基本料金減免事業に係る費用を水道事業会計に助成することができました。	多くの方の経済的負担を軽減することができました。
政策秘書課			
39,778			
9			

用品調達基金管理運用事務	B	用品調達基金は全課の事務を集約することで事務の煩雑化を防止し、基金を活用し一括発注一括支払を実施することにより、契約単価が安価に抑えられました。	購入依頼から発注までマイクロソフト社のアクセス（汎用ソフト）使用から、現行の契約管理システムをカスタマイズすることにより事務効率を向上する必要があります。
管財課			
0			
—	A	令和4年度埼玉県在宅福祉事業費補助金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。	県補助金の返還が生じることのないよう、市補助金交付団体に対しては、事業実施を支援していく必要があります。
民生費国・県支出金等返還事務（長寿いきがい課）			
長寿いきがい課			
11			
152			

事務事業評価

施策の展開	02 財源の確保		
施策の展開概要	① 適正な課税を行うとともに、市税の納期内納付を推進することにより、未然に滞納を防止し、安定的な税収の確保に努めます。 ② ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度の積極的な活用により、更なる自主財源の確保に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
まちづくり寄附金事務	A	より多くの方に返礼品を知ってもらうため、市のイベント会場で広告活動を行いました。	より多くの方に寄附をしていただけるよう、魅力的な返礼品の発掘や広報・宣伝に力を入れていく必要があります。
総務課			
333,057			
41			
企業版ふるさと納税寄附金事務	A	訪問等により企業に寄附を呼びかけました。また、寄附をいただいた企業に感謝の意を表し、感謝状を贈呈しました。	多くの企業に、企業版ふるさと納税制度や市の寄附募集事業を知っていただくため、更なる周知が必要です。
政策秘書課			
4,100 8			
税務証明事務	A	コンビニ交付、キャッシュレス決済を運用したことにより、申請者の利便性が向上しました。	コンビニ交付の利用件数が少ないため、申請者への周知方法等について改善が必要です。
税務課			
9,490 62			
税務事務	A	各税務協議会等開催による研修会等に参加し、情報共有や職員の資質向上が図れました。令和6年度実施予定の特別徴収税額通知書の電子化システム改修を行いました。	例年の税制改正に対応するため、書籍の購入や職員の研修への参加により、更なる知識の習得が必要です。eLTAXIによる手続拡大が計画されているため準備が必要です。
税務課			
37,162 63			
収税事務	A	研修会に参加し、徴収に関する知識や技術の維持向上に努めました。また、市税の二重納付など、納付年度内に還付することができなかった過誤納金等を還付しました。	徴収に関する知識や技術の維持向上のため、引き続き研修会等に参加していく必要があります。また、適切な還付を続けていく必要があります。
収税課			
451 68			
個人市民税賦課事務	A	申告受付業務の見直しをしたことで、スムーズな申告受付を行うことができました。	申告不要な市民に対し、その旨を周知していく必要があります。
税務課			
24,356 64			
法人市民税賦課事務	A	法人等に対し、法人市民税の法人税割税率改定について、周知を行いました。	法人税割税率改定後の決算を迎える法人に対し、引き続き周知を行っていく必要があります。
税務課			
202 64			

固定資産税等賦課事務	A	法令に基づき適正な賦課決定ができました。	相続されない固定資産が増加し、相続人調査のための事務量が増加しています。
税務課			
48,332			
65			
軽自動車税賦課事務	A	軽自動車税の課税額は年々増加しています。特定小型原動機付自転車の制度が開始されましたが、適切に対応できませんでした。	自動二輪車のワンストップサービスが開始される予定であり、そのためのシステム改修が必要となります。
税務課			
4,523			
65			
市税収納管理事務	A	口座振替やコンビニエンスストア納付など各種納付方法を用意し、市税を収納しました。また、令和5年度からは、地方税統一QRコードを利用した納付を開始しました。	今後も納税者が納付しやすい方法を研究していく必要があります。
収税課			
12,191			
69			
市税滞納整理事務	A	納税コールセンターの設置や催告書を発送するなどし、滞納者へ自主納付を促しました。また、差押などの滞納処分を執行しました。	滞納者に対しては、引き続き自主納付を促す一方、差押などの滞納処分を行っていく必要があります。
収税課			
1,682			
69			
市たばこ税賦課事務	A	法令に基づき適正な課税事務を行うことができました。	引き続き、法令に基づいた適正な課税事務を行います。
税務課			
0			
—			
収納率向上対策事務【国保】	A	各種納付方法を用意し、国民健康保険税を収納しました。また、令和5年度からは、地方税統一QRコードを利用した納付を開始しました。滞納処分を執行しました。	今後も納税者が納付しやすい方法を研究していく必要があります。滞納者に対しては、引き続き自主納付を促す一方、差押などの滞納処分を行っていく必要があります。
収税課			
822			
—			

事務事業評価

施策の展開	03 公有財産の適正な維持管理		
施策の展開概要	① 公共施設の安全性を確保するため、計画的に施設の改修等を実施します。 ② 社会情勢の変化を踏まえ、公共施設の複合化や機能集約等に取り組み、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減を図ります。 ③ 公有財産の適正な維持管理を図り、市が保有する未利用財産の有効活用や売却を進めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議長車維持管理事務	A	整備を定期的に行うことで、議長公務の安全が確保できました。	引き続き議長公務の安全かつ効率的な遂行に努めます。
議会事務局			
182			
261			
自衛消防管理事務	A	全職員を対象とした庁舎の総合防火訓練の実施により、通報訓練及び避難訓練などの知識や技術の向上及び職員間の防災意識の向上が図られました。	庁舎の総合防火訓練実施後における課題の整理等を的確に行う必要があります。
管財課			
8 29			
公共施設マネジメント推進事務	A	旧武蔵台中学校、旧高根中学校及び高麗小学校の跡地活用を推進させるため、学校跡地活用基本計画を策定しました。	公共施設の再編、最適化や施設廃止後の土地利用は、市民と情報共有を図りながら検討を進める必要があります。
財政課			
9,835 22			
庁舎等維持管理事業	A	庁舎直流電源盤等蓄電池更新工事の実施等、適正な維持管理を行いました。また、空調の温度管理の徹底などにより庁舎の節電に努めました。	施設の老朽化による設備等の更新、修繕箇所が年々増加しており、より一層効率的かつ計画的な維持管理が必要となります。
管財課			
117,983 30			
公用車維持管理事務	A	公用車の集中管理により、効率的、経済的な車両の運行を行いました。また、電気自動車（軽乗用車）を購入し、温室効果ガスの抑制に努めました。	各車両の稼働率が高まっているため、経費節減のほか効率的な運用の検討を要します。経過年数、走行距離のほか安全性能の高い車種への更新の検討を要します。
管財課			
14,571 30			
公有財産維持管理事務	A	公有財産の有効活用を図りました。市有地の適正な管理のため、除草等を行いました。また、原宿地内、武蔵台一丁目地内及び上鹿山地内の市有地の売却を行いました。	未利用地などの除草等維持管理費用の削減、財源確保につながる売却・貸付など、効果的な財産の活用に努める必要があります。
管財課			
5,518 31			
出張所維持管理事業	A	出先機関として、地域住民へのサービスをより図ることができました。	高齢化による交通弱者が増加する中、出張所の存在意義は高まっています。市民サービスの向上に向け、本庁との連絡調整を密に行っていきます。
市民課			
604 105			

生涯学習センター維持管理 事業	A	施設を適切に管理することにより、保健相談センター、教育センター及び図書館の利用者に快適で安心安全な環境を提供することができました。	施設の経年劣化が進んでおり、空調等各種設備の老朽化が原因で発生する故障を未然に防ぐため、計画的な修繕を実施する必要があります。
生涯学習課			
39,222			
247			